

令和2年度
12月補正予算(案)
事業別概要
(一般会計・特別会計)

令和2年度12月補正予算(案)

事業別概要目次 (一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【総務部】		
行財政改革課	長期借入金元金償還金	… 1
職員課	退職手当	… 1
財産経営課	本庁舎電話関係費	… 2
財産経営課	駅南庁舎電話関係費	… 2
資産活用推進課	ふるさと納税推進事業費	… 3
【税務・債権管理局】		
市民税課	賦課徴収費	… 4
【人権政策局】		
人権推進課	人権交流プラザ管理運営費	… 5
人権推進課	生活困窮等包括的支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 5
【危機管理部】		
危機管理課	鳥取市業務継続計画策定事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 6
危機管理課	消防ポンプ格納庫等維持管理費	… 6
【企画推進部】		
政策企画課	市内学生支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 7
秘書課	市報発刊配布費	… 7
秘書課	ホームページ運用費	… 8
国際交流プラザ	学習・交流センター施設管理費	… 8
【市民生活部】		
協働推進課	交通安全対策費	… 9
協働推進課	地区公民館改修等事業費	… 9
市民課	コンビニ交付関連事務費	… 10

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
市民課	個人番号カード関連事務費	… 10
【福祉部】		
地域福祉課	福祉事業所指導監督事業費	… 11
長寿社会課	地域介護・福祉空間整備等補助金	… 11
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	… 12
障がい福祉課	難聴児補聴器購入助成事業費	… 12
障がい福祉課	障害者自立支援法施行事務費	… 13
障がい福祉課	相談支援事業費	… 13
障がい福祉課	障害福祉サービス事業所等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 14
保険年金課	高額療養費資金貸付金	… 14
保険年金課	特定疾病医療助成費	… 15
保険年金課	未熟児養育医療助成費	… 15
【健康こども部】		
こども家庭課	過年度分国県支出金等返還金	… 16
こども家庭課	母子父子寡婦福祉資金貸付金債権取得事業費	… 16
こども家庭課	市立保育園運営費	… 17
こども家庭相談センター	妊娠・出産包括支援事業費	… 17
こども家庭相談センター	広域入所措置費	… 18
こども家庭相談センター	助産施設措置費	… 18
【鳥取市保健所】		
保健医療課	病院群輪番制病院設備整備事業費	… 19
保健医療課	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 19
保健医療課	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 20
保健医療課	市立病院事業会計へ繰出(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 20
健康・子育て推進課	不妊治療費等支援事業費	… 21

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	障がい者雇用奨励金	… 22
経済・雇用戦略課	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出	… 22
企業立地・支援課	企業誘致推進費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 23
観光・ジオパーク推進課	ループバス運行支援助成費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 23
【農林水産部】		
農政企画課	農産物加工センター管理運営費	… 24
農政企画課	事務費	… 24
農政企画課	野生鳥獣被害防止事業費	… 25
林務水産課	森づくり作業道整備事業費	… 25
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	… 26
【都市整備部】		
交通政策課	地域主体型生活交通確保支援事業費	… 27
都市環境課	治水対策事業費	… 27
道路課	一般道補修費	… 28
道路課	防災・安全交付金事業費	… 28
建築住宅課	住宅維持補修費	… 29
建築住宅課	県営住宅管理費	… 29
建築住宅課	その他住宅管理事務費	… 30
【教育委員会】		
教育総務課	学校維持補修費(小学校・通常)	… 31
教育総務課	大規模改造事業費(小学校)	… 31
教育総務課	学校維持補修費(中学校・通常)	… 32
学校教育課	放課後児童対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 32
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費	… 33

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
学校教育課	教育センター運営事業費	… 33
学校保健給食課	一般管理費(学校給食センター)	… 34
生涯学習・スポーツ課	成人式開催費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 34
生涯学習・スポーツ課	ものづくり道場推進事業費	… 35
生涯学習・スポーツ課	集会所管理費	… 35
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設整備費	… 36
生涯学習・スポーツ課	サイクリングターミナル運営管理費	… 36
生涯学習・スポーツ課	星空解説番組を活用したプラネタリウム拡充事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 37
生涯学習・スポーツ課	さじコスモスの館運営管理費	… 37
生涯学習・スポーツ課	地区体育館管理費	… 38
生涯学習・スポーツ課	体育施設管理費	… 38
生涯学習・スポーツ課	プール管理費	… 39
【各種委員会】		
農業委員会事務局	総合農政推進費	… 40
【債務負担行為の概要】		
財産経営課	鳥取市役所旧本庁舎・第二庁舎解体工事費	… 41
人権推進課	生活困窮者就労準備支援事業費	… 42
人権推進課	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費	… 43
生活福祉課	被保護者就労準備支援事業費	… 44
生活福祉課	生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業費	… 45
こども家庭課	ひとり親家庭学習支援事業費	… 46
こども家庭課	母子父子寡婦福祉資金貸付金債権取得事業費	… 47
観光・ジオパーク推進課	「日本一のすなば」魅力〇ごと事業負担金	… 48
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	… 49

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
都市環境課	公園施設更新工事費(ゼロ市債)	… 50
都市環境課	河川緊急維持管理業務費	… 51
道路課	市道川奥線道路改良事業費	… 52
道路課	一般道緊急業務費	… 53
教育総務課	鳥取市立江山学園整備事業費(外壁改修分)	… 54
教育総務課	鳥取市立江山学園整備事業費	… 55

令和2年度12月補正予算(案) 事業別概要目次 (特別会計)

会計名	項目名	ページ
公設地方卸売市場事業費	公課費	… 56
公設地方卸売市場事業費	繰出金	… 56
国民健康保険費(直診勘定)	医療用消耗器材費	… 57
国民健康保険費(直診勘定)	委託費	… 57
国民健康保険費(直診勘定)	国県支出金等過年度分還付金	… 58
介護保険費	事務費	… 58
温泉事業費	維持管理費	… 59
温泉事業費	温泉事業基金積立金	… 59
後期高齢者医療費	事務費	… 60

(参考)第10次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標(2桁)		政策(2桁)	施策コード(4桁)			
10	安心して出産・子育てができ、 すべてのひとが住みやすいまち	01 豊かな心をもった、たくましいひとづくり	1101	生涯学習の推進		
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成		
			1103	スポーツ・レクリエーションの振興		
		02 安心して子どもを産み育てられるまちづくり	1201	結婚・出産・子育て支援		
			03 住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり、疾病予防の推進	
				1302	地域包括ケアの推進	
				1303	障がいのある人の自立支援	
		04 互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり	1304	安心できる社会保障制度の運営		
			1401	人権意識の醸成		
			1402	男女共同参画社会の形成		
		20	新しいにぎわいのあるまち	01 地域経済の再生と産業の底上げ	2101	雇用の創造・人材の確保
					2102	工業の振興
2103	商業・サービス業の振興					
2104	農林水産業の振興					
02 地域資源を生かしたまちづくり	2201			滞在型観光の推進		
	2202			シティセールスの推進		
30	地域に活気があるまち	01 協働のまちづくり	3101	協働のまちづくりの推進		
			02 交流の拠点となるまちづくり	3201	ふるさと・いなか回帰の促進	
		3202		魅力ある中山間地域の振興		
		3203		中心市街地の活性化		
		3204		世界に開かれたまちづくり		
		03 魅力ある鳥取文化づくり	3301	文化芸術の振興		
			3302	文化財の整備・保存・活用		
		40	安全・安心なまち	01 暮らしの安全を守るまちづくり	4101	地域防災力の向上
4102	防犯・交通安全対策の充実					
4103	安全な消費生活の確保					
02 快適でゆとりある生活環境づくり	4201			生活基盤の充実		
	4202			公共交通の確保		
	4203			循環型社会の形成		
	4204			環境保全活動の推進		
	50			まちづくりを支える自立した 自治体運営	01 中核市移行による地方分権の推進と 開かれた市政の運営	5101
02 自治体間の広域的な連携の推進		5201	自治体間の広域的な連携の推進			
03 財政基盤の強化		5301	財政基盤の強化			
04 情報通信技術・ビッグデータの活用		5401	情報通信技術・ビッグデータの活用			
05 ファシリティマネジメントの推進		5501	ファシリティマネジメントの推進			

一般会計

(予算事業別概要)

総001	項目名	長期借入金元金償還金	
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	77
年度	R2	所 属 名 総務部 行財政改革課	
会計名	一般会計		
款	公債費		
項	公債費		
目	元金		
(単位：千円)			
補正前額	8,835,131		
要求額	85,005		
総務部長段階査定額	85,005	その他財源の内訳	
市長段階査定額	85,005	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	85,005
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	85,005	
	一般財源	0	
	計	85,005	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8111 【10次総の施策体系】5301 【事業の目的及び効果】 道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債の元金償還金。 【事業の内容】 ふるさと融資の貸付先法人からの意向により当該融資が繰上返済されることに伴い、当該融資の原資として借り入れた地域総合整備資金貸付事業債について繰上償還するもの。 借入年度：平成26年度 借入額：140,000千円 償還期間：平成27年度～令和11年度 繰上償還額：85,004,909円 ※その他財源の諸収入は、貸付先法人からの元金償還金。			

総002	項目名	退職手当	
予算書項目	退職手当	ページ	27
年度	R2	所 属 名 総務部 職員課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	一般管理費		
(単位：千円)			
補正前額	871,136		
要求額	186,631		
総務部長段階査定額	186,631	その他財源の内訳	
市長段階査定額	186,631	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,282
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,282	
	一般財源	185,349	
	計	186,631	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】給与係 0857-30-8117 【10次総の施策体系】5301 【事業の目的及び効果】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。 【事業の内容】 早期退職等の13人分の退職手当の増額 184,843千円 東部広域への退職手当負担金 1,788千円 ※その他財源の諸収入は、退職手当負担金。			

総003	項目名	本庁舎電話関係費		
予算書項目	庁舎管理費	ページ	29	所属名
年度	R2	総務部 財産経営課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産管理費			
(単位：千円)				
補正前額	10,600			
要求額	3,417			
総務部長段階査定額	3,054	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,054	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,054		
	計	3,054		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131 【10次総の施策体系】 5501 【事業の経過及び背景】 本庁舎は、令和元年11月5日新本庁舎として全庁開庁し、19部・局が集約され、施設の電話経費は本庁舎電話関係費で一括計上し、業務の効率化を図っている。 【事業の目的及び効果】 本庁舎管理全般に関連して必要とする電話等事務経費を計上し、行政サービスを継続的かつ安定的に市民に提供する。 【事業の内容】 本庁舎電話代の実績見込額増に伴う補正。				

総004	項目名	駅南庁舎電話関係費		
予算書項目	庁舎管理費	ページ	29	所属名
年度	R2	総務部 財産経営課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産管理費			
(単位：千円)				
補正前額	2,176			
要求額	1,255			
総務部長段階査定額	1,018	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,018	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,018		
	計	1,018		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131 【10次総の施策体系】 5501 【事業の経過及び背景】 駅南庁舎は、令和2年5月から、鳥取市保健所として、3課2センターが配置され、施設の電話経費は、駅南庁舎電話関係費で一括計上し、業務の効率化を図っている。 【事業の目的及び効果】 駅南庁舎管理全般に関連して必要とする電話等事務経費を計上し、行政サービスを継続的かつ安定的に市民に提供する。 【事業の内容】 駅南庁舎電話代の実績見込額増に伴う補正。				

総005	項目名	ふるさと納税推進事業費
------	-----	-------------

予算書項目	税務事務費	ページ	33
-------	-------	-----	----

所 属 名
総務部 資産活用推進課

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	税務総務費

(単位：千円)

補正前額	174,626
------	---------

要求額	48,482
-----	--------

総務部長段階査定額	48,482
-----------	--------

市長段階査定額	48,482
---------	--------

区 分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	12,537
一般財源	35,945
計	48,482

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	12,537
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137 【10次総の施策体系】5301 【事業の経過及び背景】 「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差を是正することを目的に平成20年度から導入された制度。納税者がふるさとや応援したい自治体に寄附することで個人住民税から寄附金の一部が控除される。</p> <p>【事業の目的及び効果】 「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品のPRを併せて行う。</p> <p>【事業の内容】 当初見込みを上回る寄附金額及び件数が見込まれるため、寄附者へのお礼の品として進呈している「鳥取ふるさとプレゼント」に係る報償費など必要な経費を計上する。また、5月に発生した「とっとり市・ふるさと納税サイト」への不正アクセスによる個人情報流出に伴い、第三者機関によるシステムの脆弱性検査費用（費用負担はシステム管理会社）を計上する。 ○事務費及び人件費 40,265千円 ○システム脆弱性検査費 8,217千円</p> <p><ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額> 平成29年度 9,913件 221,210千円 平成30年度 10,825件 247,491千円 令和元年度 18,150件 375,584千円 令和2年度 21,000件 430,000千円（見込み） ※令和2年度10月末時点実績 16,754件（前年度同月比149.3%増） 243,574千円（前年度同月比130.6%増）</p> <p>※その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店料及びシステム脆弱性検査負担金。</p>

税001	項目名	賦課徴収費
------	-----	-------

予算書項目	賦課事務費	ページ	33
-------	-------	-----	----

所 属 名	総務部税務・債権管理局 市民税課
-------	---------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位：千円)

補正前額	54,821
------	--------

要求額	324
-----	-----

総務部長段階査定額	324
-----------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収	0
その他	0

市長段階査定額	324
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	324
計	324

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】税制係 0857-30-8142</p> <p>【10次総の施策体系】5301</p> <p>【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年2月開始の確定申告受付期間が1か月延長となったことに伴い、令和2年度当初賦課に反映できず税額更正が必要となった件数が増えた。また、賦課の公平性の確保と税源拡充の観点から、これまで実施したことのない売電者の調査及び住登外者で本市に土地建物を所有している者に対する実態調査を令和元年度から令和2年度にかけて実施した。</p> <p>【事業の目的及び効果】 確定申告会場における新型コロナウイルスの感染を防止できたとともに、公正な賦課はもとより、経費以上の税源の確保を実現した。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業実績に伴う会計年度任用職員人件費の減額（△543千円） ●通信運搬費の増額（777千円） <ul style="list-style-type: none"> ・新たな課税客体の捕捉のため、売電収入を得る個人調査に基づく未申告者への通知(1,066件)及び、事業所・家屋敷課税の対象者に対する調査票送付(1,199件)に係る郵送経費の増額 ・新型コロナウイルス感染症の対応として、例年に比べ当初税額通知発送後の税額変更通知発送件数が増加したことによる郵送経費の増額 ・地方税共同機構との連携に必要なASPサービスに係る通信運搬費の計上漏れによる増額 ●個人住民税の賦課誤りに伴う返還金のうち、地方税法第18条の3第1項の規定により5年を経過し還付できない額(H26、H27年度課税分)を鳥取市市税過誤納金補填金支払要綱に基づき、補填金で返還するための費用（90千円）

人001	項目名	人権交流プラザ管理運営費		
予算書項目	管理運営費	ページ	41	所 属 名
年度	R2	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	人権交流プラザ管理費			
(単位：千円)				
補正前額	6,262			
要求額	195			
総務部長段階査定額	180			
市長段階査定額	180			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	180	手数料	0
	計	180	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
行政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【10次総の施策体系】1401

【事業の目的及び効果】
人権啓発を推進し及び市民の交流を促進することにより、人権が尊重される社会の実現に資するために設置された鳥取市人権交流プラザの管理運営に要する経費。

【事業の内容】
人権交流プラザの施設管理経費
財産経営課による施設点検結果を基に予防修繕等を行う。
光熱水費、施設管理運営委託料（警備、電気保安、エレベーター保守管理等）等

○玄関ロビー設置のモニター故障による更新経費
モニター購入費等 180千円
人権交流プラザ利用者実績 令和元年度19,507人

人002	項目名	生活困窮等包括的支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R2	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	人権交流プラザ管理費			
(単位：千円)				
補正前額	19,900			
要求額	11,762			
総務部長段階査定額	11,762			
市長段階査定額	11,762			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	8,821	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	2,941	手数料	0
	計	11,762	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
行政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【10次総の施策体系】1304

【事業の目的及び効果】
生活保護に至る前の段階の自立強化を図るため生活困窮者(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者)に対する措置として、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計改善支援事業、就労準備支援事業、学習支援事業を行う。

【事業の内容】
○住居確保給付金支給
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、休業等に伴う収入減少により離職や廃業と同程度の状況にある者が住居を失うおそれのある場合、一定期間家賃相当額を支給する。コロナ感染症拡大による影響が長引き、新規申請者および受給期間延長申請が増加していることによる。

- ・支給期間 最長9か月
- ・国庫補助率 3/4
- ・実績 交付決定件数 93件 (令和2年10月末)

危001	項目名	鳥取市業務継続計画策定事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	総合防災対策費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	危機管理部 危機管理課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	13,178			
総務部長段階査定額	13,178	その他財源の内訳		
市長段階査定額	13,178	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	13,178		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	13,178		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033				
【10次総の施策体系】4101				
【事業の経過及び背景】 平成25年度に策定した業務継続計画(地震・津波編)を、本庁舎の移転や水害、感染症対策の視点を踏まえて改定する。				
【事業の目的及び効果】 本市の業務継続計画を、本庁舎移転等の本市の現状に合わせて更新するとともに、激甚化する水害や新型コロナウイルスをはじめとした感染症への対策を盛り込むことで、様々な条件下で発生する災害等に迅速かつ適切に対応する体制を構築するもの。				
【事業の内容】 ・鳥取市業務継続計画<地震・津波編>(平成25年12月策定)の更新 ・風水害編の策定 ・感染症対策の追加 など				
※業務継続計画…災害時に本市自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務(非常時優先業務)を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定める計画。 災害発生時には、業務量が急激に増加し、極めて膨大なものとなるが、業務継続計画を策定することにより、非常時優先業務を適切かつ迅速に実施することが可能となる。				
当初予算(別事業)で計上していた業務継続計画策定業務費については、新型コロナウイルス等の感染症対策を盛り込むため、当事業に予算を移管し臨時交付金事業として改めて計上する。				

危002	項目名	消防ポンプ格納庫等維持管理費		
予算書項目	消防施設等整備費	ページ	67	所 属 名
年度	R2	危機管理部 危機管理課		
会計名	一般会計			
款	消防費			
項	消防費			
目	消防施設費			
(単位：千円)				
補正前額	2,460			
要求額	132			
総務部長段階査定額	132	その他財源の内訳		
市長段階査定額	132	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	66	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	66		
	一般財源	66		
	計	132		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032				
【10次総の政策体系】4101				
【事業の経過及び背景】 消防ポンプ格納庫はポンプ車又は小型ポンプ等の資機材を保管し、主要な格納庫に待機室を設置して災害時の消防団員の待機場所としている。				
【事業の目的及び効果】 消防ポンプ格納庫等を適切に維持管理することにより、消防ポンプ等資機材の適切な管理及び消防団員の円滑な活動を図る。				
【事業の内容・実績】 令和2年台風第9号(9月3日)の強風に起因し青谷第2分団消防格納庫の樋が損壊したため修繕 132千円				
※その他財源の諸収入は、建物総合損害共済金。				

企001	項目名	市内学生支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	高等教育機関在学生支援事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	企画推進部 政策企画課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
補正前額	16,000			
要求額	3,198			
総務部長段階査定額	3,198	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,198	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	3,198		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	3,198		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012 【10次総の施策体系】 1102 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の拡大は、アルバイト収入の減少や実家の家計急変等により、大学や専門学校に通う学生の生活に大きな影響を及ぼしている。 【事業の目的及び効果】 市内の大学及び専門学校に対し、新型コロナウイルス感染症の影響に対し実施する取組に要する経費を交付することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている学生を支援することを目的とする。 【事業の内容】 鳥取市内学生支援事業 ○対象事業…学内で実施する感染防止対策及び環境整備 学生を臨時的に直接雇用する事業 ○補正額…3,198千円 補正前額 16,000千円 補正後額 19,198千円 ○補正理由…当初見込んでいた額よりも多くの実施要望があり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている学生の支援を幅広く実施するため、補正対応を行う。				

企002	項目名	市報発刊配布費		
予算書項目	広報紙発刊配布費	ページ	27	所 属 名
年度	R2	企画推進部 秘書課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	文書広報費			
(単位：千円)				
補正前額	62,659			
要求額	4,781			
総務部長段階査定額	4,781	その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,781	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,781		
	計	4,781		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】 広報室 0857-30-8008 【10次総の施策体系】 5101 【事業の経過及び背景】 とっとり市報は、昭和27年1月に第1号を発刊し、令和2年4月に第1116号を発刊。現在は、電子データ化しパソコンやスマートフォンでの閲覧が進展するよう取り組んでいる。 【事業の目的及び効果】 令和元年実施の市民アンケート調査によると、本市から提供される情報の主な入手の手段としては、「とっとり市報・市議会だより」が72.7%と最も高くなっており、重要な広報媒体となっている。 【事業の内容】 ・会計年度任用職員の時間外勤務等に伴う経費 338千円 ・印刷製本費（市報・総合支所だより）の決算見込 4,443千円				

企003	項目名	ホームページ運用費		
予算書項目	市政広報費	ページ	27	所 属 名
年度	R2	企画推進部 秘書課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	文書広報費			
(単位：千円)				
補正前額	4,357			
要求額	256			
総務部長段階査定額	256	その他財源の内訳		
市長段階査定額	256	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	256		
	計	256		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 広報室 0857-30-8008

【10次総施策体系】 5101

【事業の経過及び背景】
鳥取市公式ホームページは、平成10年3月に開設し、平成19年10月には各担当課で情報更新が可能なシステムを導入し行政情報の発信を行ってきた。現行のコンテンツマネジメントシステム（CMS）の陳腐化に対処するため、令和元年2月CMSを更新し、同年11月本市公式ホームページをリニューアルした。

【事業の目的及び効果】
公式ホームページは、住む人のみならず来る人も対象に、市政の基幹的な広報媒体として、迅速・丁寧な情報発信を行っていく重要な役割を担う。よりわかりやすく、より役に立つホームページの構築・運用を進めることで、市民とのコミュニケーションの増進を図る効果が期待できる。
また、新型コロナウイルス感染症に関する施策や市長メッセージ、記者会見等の情報発信を適切に行っていくことで、市民生活の安心・安全を確保する。

【事業の内容】
・市長記者会見のテーブル起こし増加に伴う経費 256千円

企004	項目名	学習・交流センター施設管理費		
予算書項目	学習・交流センター施設管理費	ページ	29	所 属 名
年度	R2	文化交流課 国際交流プラザ		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
補正前額	11,748			
要求額	1,063			
総務部長段階査定額	984	その他財源の内訳		
市長段階査定額	984	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	984		
	計	984		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 国際交流プラザ 0857-31-3253

【10次総の施策体系】 3204

【事業の経過及び背景】
平成9年4月から国際交流プラザや湖山西地区公民館などが入居する複合施設として「学習・交流センター鳥取」を運営している。施設全体の維持管理は国際交流プラザが行っているが、開館から20年あまりが経過し、設備の更新を適宜行うことが必要となっている。

【事業の目的及び効果】
「学習・交流センター鳥取」を適正に管理運営することにより、施設の機能維持を図ることで、市民に学習と交流の場を提供する。

【事業の内容】
・障がい者用トイレ自動洗浄部品取替修繕 288千円
・ガーストホップエアコンプレッサ取替修繕 696千円

市001	項目名	交通安全対策費	
予算書項目	交通安全対策費	ページ	31
年度	R2	所 属 名 市民生活部 協働推進課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位：千円)			
補正前額	7,829		
要求額	2,479		
総務部長段階査定額	1,949	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,949	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,949	
	計	1,949	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【10次総の施策体系】4102 【事業の経過及び背景】 交通安全対策基本法に基づき、県の交通安全計画に沿って市の交通安全計画を策定するとともに、県、警察、交通安全対策協議会等の組織や地域と連携し、交通安全対策の推進に努めている。 【事業の目的及び効果】 交通安全指導員を配置することで、通学する児童等の安全通行の保護や誘導、地域住民の交通安全思想の普及徹底など、道路交通の安全保持や交通安全運動の推進を図る。 【事業の内容】 交通安全指導員は、鳥取市交通安全指導員設置要綱に基づき、その活動を行うにあたっては制服を着用することになっている。令和3年度の指導員更新にあたり、新規に委嘱する人数分の制服等（帽子、制服、ヘルメット）を製作する費用。制服製作に約1か月を要するため、4月の新学期の立哨活動に支障がでないよう事前に準備するもの。 ○交代予定人数：20人（男性15人、女性5人） 【今後の取り組み】 道路交通の安全保持及び安全運動の推進に向け、交通安全指導員の切れ目ない活動に取り組む。			

市002	項目名	地区公民館改修等事業費	
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	73
年度	R2	所 属 名 市民生活部 協働推進課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	公民館費		
(単位：千円)			
補正前額	194,386		
要求額	3,522		
総務部長段階査定額	3,522	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,522	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	3,100	
	その他	0	
	一般財源	422	
	計	3,522	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178 【10次総の施策体系】3101 【事業の経過及び背景】 1. 美穂地区公民館トイレ改修 1階トイレの大便器が和式であり、高齢者等が使いにくいいため、洋式へ切り替える。 2. 明治地区公民館外壁等改修 外壁や軒天井等の損傷・剥離が発生・拡大しているため、早急に修繕する必要がある。1階トイレの大便器が和式であり、高齢者等が使いにくいいため、洋式へ切り替える。 【事業の目的及び効果】 改修することにより、公民館を利用する地域住民の利便性・安全性の向上が図られる。 【事業の内容】 1. 美穂地区公民館の1階トイレの改修（洋式化） 2. 明治地区公民館の外壁・雨樋等の修繕及び1階トイレの改修（洋式化）			

市003	項目名	コンビニ交付関連事務費		
予算書項目	コンビニ交付関連事務費	ページ	33	所属名
年度	R2	市民生活部 市民課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	戸籍住民基本台帳費			
目	戸籍住民基本台帳費			
(単位：千円)				
補正前額	12,808			
要求額	1,764			
総務部長段階査定額	1,764	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,764	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,764		
	計	1,764		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】証明係 0857-30-8192 【10次総の施策体系】5201 【事業の経過及び背景】 平成29年6月、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付を開始した。今年度は、マイナンバーカードの取得者の増加、新型コロナウイルスの影響等によりコンビニ交付の利用件数が急激に増加している。 また、全国的にもコンビニ交付への参加自治体が増加したこと等により、地方公共団体情報システム機構の証明書交付センターが増設され、東西2センター化となる。 【事業の目的及び効果】 増加した利用件数に伴った委託料（手数料）の増額、証明書交付センター2センター化への対応に必要なシステム改修等を行うことによって、コンビニ交付サービスの安定した提供を行う。 【事業の内容】 ○コンビニ交付利用件数と委託料（手数料） 平成30年度 3,414件 392,610円 令和元年度 5,141件 596,967円 令和2年度（見込） 12,175件 1,424,475円 ○コンビニ交付 次期証明書交付センター システム更改対応 委託料 補正額：1,056千円				

市004	項目名	個人番号カード関連事務費		
予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	35	所属名
年度	R2	市民生活部 市民課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	戸籍住民基本台帳費			
目	戸籍住民基本台帳費			
(単位：千円)				
補正前額	123,693			
要求額	5,120			
総務部長段階査定額	5,120	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,120	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	5,120		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	5,120		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8196 【10次総の施策体系】5201 【事業の経過及び背景】 マイナンバーカードについて、国は令和4年度中にすべての国民が保有していることを想定している中、令和2年12月より、マイナンバーカードの未取得者への交付申請書の送付を開始することとした。 本市においても、現在マイナンバーカードの交付件数と交付に係る業務が大幅に増えているが、更なる増加が見込まれる。 【事業の目的及び効果】 職員を増員することで、増大するマイナンバーカードの交付事務を遅延することなく円滑に行う。今年度より導入した申請時来庁方式による交付方法を推進し、交付件数に対応できる郵送代を増額することで、取得促進につなげる。 【事業の内容・実績】 ○人件費 会計年度任用職員 報酬・共済費等 補正額：1,031千円 ○マイナンバーカード交付件数と郵送代 平成30年度 2,805件 83,062円 令和元年度 6,266件 150,948円 令和2年度（見込） 12,569件 5,039,442円 （令和2年度より、申請時来庁方式を導入し、本人限定受取郵便代（1通634円）が増大した）				

福001	項目名	福祉事業所指導監督事業費		
予算書項目	福祉指導監督事業費	ページ	37	所 属 名
年度	R2	福祉部 地域福祉課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
補正前額	15,758			
要求額	2,669			
総務部長段階査定額	2,669	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,669	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	2,198		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	471		
	計	2,669		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205 【10次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 令和3年4月に、3年に一度の定期的な介護報酬及び障害福祉サービス等報酬の改定が行われる。 【事業の目的及び効果】 各種報酬改定に伴い、対象システムの改修を行うことで、適切な事業者等管理業務及び事務の実施を図る。 【事業の内容】 介護保険指定事業者等管理システム改修業務 (報酬改定対応) 1,751千円 障害福祉サービス指定事業者管理システム改修業務 (報酬改定対応) 2,207千円 障害児施設指定管理システム改修業務 (報酬改定対応) 837千円 決算見込みによる人件費の減 △2,126千円				

福002	項目名	地域介護・福祉空間整備等補助金		
予算書項目	地域介護・福祉空間整備等補助金	ページ	37	所 属 名
年度	R2	福祉部 長寿社会課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	29,378			
総務部長段階査定額	29,378	その他財源の内訳		
市長段階査定額	29,378	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	24,283		
	地方債	5,000		
	その他	0		
	一般財源	95		
	計	29,378		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【10次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 介護施設等における防災・減災対策を推進するため、老朽化に伴う大規模修繕等のほか、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修、災害時に施設機能を維持するための電力・水の確保を自力でできるよう非常用自家発電設備・給水設備の整備を行う。 【事業の目的及び効果】 国の交付金を積極的に活用し、認知症高齢者グループホーム等防災改修、非常用自家発電設備の整備、ブロック塀の改修を行う事業者に対して助成を行い、介護基盤の強化を通じて利用者の安全・安心を確保する。 【事業の内容】 市内事業者から実施要望のあったものについて、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、介護関連施設の設備改修の支援を行う。 <認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業> ■3事業所 14,094千円(財源：国10/10) <高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業> ■1事業所 13,998千円(財源：国1/2、市1/4、事業者1/4) <高齢者施設等の防犯対策及び安全対策強化事業> ■1事業所 1,286千円(財源：国1/2、市1/4、事業者1/4)				

福003	項目名	社会福祉施設改修事業費		
予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	37	所 属 名
年度	R2	福祉部 長寿社会課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
補正前額	57,424			
要求額	1,614			
総務部長段階査定額	1,093	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,093	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,093		
	計	1,093		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【10次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】
指定管理施設の設備が老朽化等により修繕が必要となった。

【事業の目的及び効果】
施設の修繕を行い、安全かつ快適な市民の施設利用を確保する。

【事業の内容】
[総合福祉センター]
さざんか会館外壁修繕 356千円
[なごみ苑]
厨房ガラスフード修繕 737千円

福004	項目名	難聴児補聴器購入助成事業費		
予算書項目	難聴児補聴器購入助成事業費	ページ	39	所 属 名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	身体障がい者福祉費			
(単位：千円)				
補正前額	233			
要求額	465			
総務部長段階査定額	465	その他財源の内訳		
市長段階査定額	465	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	232		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	233		
	計	465		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【10次総の施策体系】1303

【事業の経過及び背景】
身体障害者手帳の交付の対象とならない中軽度の難聴児の補聴器購入等に対する支援を図る目的で平成23年度に創設された。

【事業の目的及び効果】
身体障害者手帳の交付の対象とならない中軽度の難聴児が補聴器を購入、修理する費用の一部を助成することにより、難聴児の福祉の増進を図る。

【事業の内容】
(1) 対象者
身体障害者手帳の交付対象とならない両耳の聴力が30デシベル以上の難聴児
(2) 対象経費
補聴器の購入、修理に要する費用
(3) 助成率
2/3 (県1/3、市1/3)
(4) 補正内容
当初3件見込み→5件見込み

福005	項目名	障害者自立支援法施行事務費		
予算書項目	障害者総合支援法施行事務費	ページ	39	所 属 名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	障害者自立支援事業費			
(単位：千円)				
補正前額	1,130			
要求額	5,467			
総務部長段階査定額	5,467	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,467	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額	システム改修費 5,467千円		
財源内訳	国・県支出金	2,378		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,089		
	計	5,467		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218

【10次総の施策体系】 1303

【事業の経過及び背景】
令和3年度に予定されている報酬改定への対応等に伴い、本市の障害者自立支援給付審査支払等システムの改修が必要となった。

【事業の目的及び効果】
令和3年度に予定されている報酬改定への対応等のために必要となる障害者自立支援給付審査支払等システムの改修を行い、制度の基盤の安定化及び適正な運営を行う。

【事業の内容】
令和3年度報酬改定に伴う改修及びその他制度改正等に伴って必要となる障害者自立支援給付審査支払等システムの改修

福006	項目名	相談支援事業費		
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	39	所 属 名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	障害者自立支援事業費			
(単位：千円)				
補正前額	109,475			
要求額	1,013			
総務部長段階査定額	824	その他財源の内訳		
市長段階査定額	824	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額	地域生活支援事業に位置づけられた。		
財源内訳	国・県支出金	618		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	206		
	計	824		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218

【10次総の施策体系】 1303

【事業の経過及び背景】
障害者総合支援法の施行により、相談支援事業は市町村が主体となって実施する地域生活支援事業に位置づけられた。

【事業の目的及び効果】
障がい者や、その家族が安心して生活できるよう夜間等の緊急時においても必要なサービスを提供する地域生活支援拠点等の体制を構築するため、コーディネーター1名を配置する。

【事業の内容】
地域生活支援拠点コーディネーター
人件費899千円×1名＋事務費65千円＋初年度経費260千円＝1,224千円
(決算見込額) 109,075千円＋1,224千円－(当初) 109,475千円＝824千円

福007	項目名	障害福祉サービス事業所等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
予算書項目	障害福祉サービス事業所等支援事業費	ページ	39	所属名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	障害者自立支援事業費			
(単位：千円)				
補正前額	37,800			
要求額	2,654			
総務部長段階査定額	2,654	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,654	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,769		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	885		
	計	2,654		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【10次総の施策体系】1303 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症は、冬季を迎えるにあたり再度感染が拡大する恐れがあり、障害福祉サービス施設で新型コロナウイルス感染者が発生した場合でも、引き続きサービス提供を継続できる体制を整えておく必要がある。 【事業の目的及び効果】 障害福祉サービス施設において新型コロナウイルス感染者が発生し職員が不足した場合に、県内他施設からサービス継続のための職員の派遣や施設等の消毒・清掃費用など必要な経費について支援することで必要なサービスを確保する。 【事業の内容】 障害福祉サービス施設において新型コロナウイルス感染者が発生し職員が不足した場合に、県内他施設からサービス継続のための職員の派遣や施設等の消毒・清掃費用など必要な経費について支援する。 入所・居住系施設 5施設 通所・訪問系施設 4施設 補助率：国2/3、中核市1/3				

福008	項目名	高額療養費資金貸付金		
予算書項目	高額療養費資金貸付金	ページ	37	所属名
年度	R2	福祉部 保険年金課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
補正前額	11,740			
要求額	6,010			
総務部長段階査定額	6,010	その他財源の内訳		
市長段階査定額	6,010	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	6,010	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	6,010		
	一般財源	0		
	計	6,010		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【10次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 昭和52年、高額療養費の支払いに必要な資金の貸付制度を設けた。 【事業の目的及び効果】 高額療養費の支払いに必要な資金の貸付を行うことにより、国保被保険者の福祉増進と生活の安定を図る。 【事業の内容】 高額療養費支給対象額の9割を限度として貸付を行う。 貸付金の増が見込まれるため、増額補正を行うもの。 ※その他財源の諸収入は、高額療養費資金貸付金元利収入。				

福009	項目名	特定疾病医療助成費		
予算書項目	特定疾病医療助成費	ページ	41	所 属 名
年度	R2	福祉部 保険年金課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
補正前額	230			
要求額	780			
総務部長段階査定額	780	その他財源の内訳		
市長段階査定額	780	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	390		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	390		
	計	780		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223

【10次総の施策体系】1303

【事業の経過及び背景】
医師により特定疾病と認定された方の健康保持及び生活の安定を図る目的で昭和48年より創設された。

【事業の目的及び効果】
医師により特定疾病と認定された方の医療費の助成を行う。

【事業の内容】
特定疾病医療助成費の増が見込まれるため、増額補正を行うもの。
○対象者 慢性腎疾患、ぜんそく、慢性心疾患、内分泌疾患、膠原病、糖尿病、神経・筋疾患等の治療をしている満20歳未満の人（先天性代謝異常については満20歳以上の人も対象となる場合あり）
○患者負担額 通院 530円/日（同一医療機関で一月5日目を以降は無料）
入院 1,200円/日（※）
※市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。

福010	項目名	未熟児養育医療助成費		
予算書項目	未熟児養育医療助成費	ページ	47	所 属 名
年度	R2	福祉部 保険年金課		
会計名				
一般会計				
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	母子保健費			
(単位：千円)				
補正前額	6,915			
要求額	6,574			
総務部長段階査定額	6,574	その他財源の内訳		
市長段階査定額	6,574	分担金	0	
		負担金	1,255	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	3,984		
	地方債	0		
	その他	1,255		
	一般財源	1,335		
	計	6,574		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223

【10次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費の給付を行う目的で創設され、平成25年度より市町村へ事務移行がなされた。

【事業の目的及び効果】
未熟児が医療保険等で医療給付を受けた場合に、自己負担部分を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。

【事業の内容】
未熟児養育医療助成費の増が見込まれるため、増額補正を行うもの。
○対象者 出生時体重が2,000g以下または生命力が弱い症状を示す未熟児
○内 容 保険対象医療費の自己負担部分を助成。ただし乳児の扶養義務者の所得に応じて一部負担金あり。
※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金。

健001	項目名	過年度分国県支出金等返還金		
予算書項目	過年度分国県支出金等返還金	ページ	41	所 属 名
年度	R2	健康こども部 こども家庭課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	23,293			
総務部長段階査定額	23,293	その他財源の内訳		
市長段階査定額	23,293	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	27	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	27		
	一般財源	23,266		
	計	23,293		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236				
【10次総の施策体系】1201				
【事業の経過及び背景】 過年度に国県支出金として概算交付を受け、実績により超過交付となった場合に、国・県へ返還するもの。				
【事業の目的及び効果】 国・県支出金等の額の確定に伴う返還金				
【事業の内容】 ①(国)児童手当交付金返還金 19,512千円 ②(県)鳥取県児童手当支給事業費負担金返還金 3,754千円 ③(県)災害遺児手当県返還金 27千円				
※その他財源の諸収入は、災害遺児手当返還金。				

健002	項目名	母子父子寡婦福祉資金貸付金債権取得事業費		
予算書項目	母子父子寡婦福祉資金貸付金債権取得事業費	ページ	43	所 属 名
年度	R2	健康こども部 こども家庭課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	母子福祉費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	11,641			
総務部長段階査定額	11,641	その他財源の内訳		
市長段階査定額	11,641	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	11,641		
	計	11,641		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】育成係 0857-30-8239				
【10次総の施策体系】1201				
【事業の経過及び背景】 中核市への移行によって鳥取県から母子父子寡婦福祉資金貸付事業が本市に移管されたことに伴い、本市の住民に係る貸付金債権について、県から市へ譲渡されることとなった。				
【事業の目的及び効果】 県から譲渡された債権についての価格、支払い条件等の確定に伴い、県に対して債権の譲受代金を支払う。				
【事業の内容】 債権取得代金 58,200,833円 を令和2年度より5か年で分割納付する。 (令和3年度～令和6年度 債務負担行為) 令和2年度 11,640,833円 令和3年度 11,640,000円 令和4年度 11,640,000円 令和5年度 11,640,000円 令和6年度 11,640,000円				
【今後の取り組み】 令和4年度以降、特別会計の歳入(貸付金元利収入)と歳出(長期貸付金)の差額に応じて、特別会計から一般会計への繰入を行う。(繰入額が58,200,833円に達するまで)				

健003	項目名	市立保育園運営費	
予算書項目	市立保育園運営費	ページ	43
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	保育所費		
(単位：千円)			
補正前額	583,566		
要求額	26,477		
総務部長段階査定額	26,477	その他財源の内訳	
市長段階査定額	26,477	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,069
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,069	
	一般財源	25,408	
	計	26,477	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【10次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 市立保育園22園を運営している。 【事業の目的及び効果】 保育業務による子育て支援の実施。 【事業の内容】 ・会計年度任用職員（市立保育園保育士等）の件数 実績見込みによる補正 25,402,000円 ・県道鳥取河原用瀬線改良工事に係る豊実保育園支障物撤去 県道の拡幅工事に伴う、豊実保育園のフェンス、遊具等の撤去移設に係る委託費 1,069,000円 ・保育園、幼稚園副食費督促手数料の誤徴収（令和元年度分）に係る還付金 58件×100円＝5,800円 ※その他財源の諸収入は、豊実保育園支障物撤去に係る鳥取県からの補償費。			

健004	項目名	妊娠・出産包括支援事業費																					
予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	41																				
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭相談センター																					
会計名	一般会計																						
款	民生費																						
項	児童福祉費																						
目	児童福祉総務費																						
(単位：千円)																							
補正前額	7,810																						
要求額	1,005																						
総務部長段階査定額	1,005	その他財源の内訳																					
市長段階査定額	1,005	分担金	0																				
		負担金	0																				
		使用料	0																				
		手数料	0																				
		財産収入	0																				
		寄付金	0																				
		繰入金	0																				
		贈収入	0																				
		その他	0																				
区分	補正額																						
財源内訳	国・県支出金	573																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	432																					
	計	1,005																					
行財政改革課処理欄																							
事業の概要 【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122 【10次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 妊娠から養育者の不安や悩みなどの相談に応じ、関係機関と連携を図りながら、支援を行っているが、家族等の支援が十分に得られないため、産後の休養がとれなかったり、メンタル不調や強い育児不安を抱えた状態で、育児が十分に行えないなど、産後の母の休養や母体ケア・乳児ケア等の支援が必要となっている。 【事業の目的及び効果】 妊産婦等の支援ニーズに応じ、妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。 【事業の内容】 (1)母子保健相談支援事業：望まない妊娠であったり、心身の不調や育児不安がある妊産婦等に対して支援のコーディネートを行う。 (2)産前・産後サポート事業：妊産婦の悩みや子どもの養育等の相談を受ける。 (3)産後ケア事業：家族等から十分な援助が受けられず、かつ、体調不良や育児不安等がある生後4か月までの乳児と母親を対象に①ショートステイサービス、②デイサービス、③乳児一時預かりを行い、保健指導や育児相談、育児手技等のケアを提供する。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>利用件数</td> <td>母子ショートステイ</td> <td>母子デイサービス</td> <td>乳児一時預かり</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>16件</td> <td>21件</td> <td>56件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>13件</td> <td>8件</td> <td>70件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度(見込)</td> <td>36件</td> <td>34件</td> <td>71件</td> </tr> </table>					利用件数	母子ショートステイ	母子デイサービス	乳児一時預かり		平成30年度	16件	21件	56件		令和元年度	13件	8件	70件		令和2年度(見込)	36件	34件	71件
	利用件数	母子ショートステイ	母子デイサービス	乳児一時預かり																			
	平成30年度	16件	21件	56件																			
	令和元年度	13件	8件	70件																			
	令和2年度(見込)	36件	34件	71件																			

健005	項目名	広域入所措置費	
予算書項目	広域入所措置費	ページ	43
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭相談センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 DVなどの被害から避難する母子（鳥取市民）は、安全安心のため市外の母子生活支援施設への入居措置を行っている。		
目 母子生活支援施設費	【事業の目的及び効果】 18歳までの児童を養育或いはDV等特別な事情のある母子家庭に住居を提供することで、当該家庭が精神的にも経済的にも自立できるよう図るもの。		
(単位：千円)	【事業の内容】 母子生活支援施設広域入所措置費として受入施設に入所費用を支払うもの。		
補正前額	37,020	平成30年度	8世帯
要求額	2,237	令和元年度	8世帯
		令和2年度(見込)	8世帯
総務部長段階査定額	2,237	その他財源の内訳	
		分担金	0
市長段階査定額	2,237	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	1,131		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,106		
計	2,237		

健006	項目名	助産施設措置費	
予算書項目	助産施設措置費	ページ	45
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭相談センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 入院の必要があるにもかかわらず経済的問題から、入院出産をすることができない妊婦を支援する施策が必要となっている。		
目 助産施設費	【事業の目的及び効果】 入院費用を措置することにより、胎児、母体の安全を確保し、さらに安心して出産できるよう図るもの。		
(単位：千円)	【事業の内容】 助産施設で出産したときの医療費を請求により助産施設に支払うもの。（所得に応じて本人負担あり） 助産施設：鳥取市立病院、鳥取赤十字病院、鳥取県立中央病院		
補正前額	2,387	出産件数：平成30年度 8人 令和元年度 6人 令和2年度(見込) 10人	
要求額	1,568		
総務部長段階査定額	1,468	その他財源の内訳	
		分担金	0
市長段階査定額	1,468	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	734		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	734		
計	1,468		

健保001	項目名	病院群輪番制病院設備整備事業費	
予算書項目	病院群輪番制病院設備整備事業費	ページ	47
年度	R2	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	保健衛生総務費		
(単位：千円)			
補正前額	36,091		
要求額	333		
総務部長段階査定額	333		
市長段階査定額	333		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	333
		その他	0
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】保健医療課 0857-30-8531

【10次総の施策体系】1301

【事業の経過及び背景】
二次救急病院（病院群輪番制病院）として一次救急病院（夜間休日急患診療所）からの紹介患者、傷病者及び救急患者の診察に対応するためには、医療機器は常に点検、更新をして一定の高いレベルを保つ必要がある。

【事業の目的及び効果】
必要な機器を更新し、救急患者の受け入れ態勢を整備することにより、本市の救急体制の充実が図られ、また救急担当医の負担軽減につながる。

【事業の内容】
平成29年度及び平成26年度～平成24年度の医療施設等設備整備補助金の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、鳥取生協病院、鳥取赤十字病院からの返還分のうち、県（国）補助金分を県に返還するもの。
平成29年度分返還金 22千円
平成26年度分返還金 22千円
平成25年度分返還金 139千円
平成25年度分（平成24年度からの繰越分）返還金 58千円
平成24年度分返還金 92千円

※その他財源の諸収入は、対象病院からの返還金。

健保002	項目名	感染症対策推進事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	
予算書項目	感染症予防費	ページ	49
年度	R2	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	予防費		
(単位：千円)			
補正前額	169,212		
要求額	5,697		
総務部長段階査定額	5,697		
市長段階査定額	5,697		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8532

【10次総の施策体系】1301

【事業の経過及び背景】
鳥取市保健所管内においても新型コロナウイルス陽性者が発生しており、今後ますます迅速かつ的確な対応を実施するための整備が必要となる。
新型コロナウイルス感染症については、季節性インフルエンザの流行期に多数の発熱患者が発生することが想定され、検査や医療の需要が急増することが見込まれる。

【事業の目的及び効果】
インフルエンザ流行期に備えて、多数の発熱患者等が身近な地域の医療機関において適切に診療・検査を受けられる体制を整備することにより、感染症対策の強化を図る。

【事業の内容】
各医療機関で採取した検体の収集運搬等業務 会計年度任用職員2名 1,611千円
新型コロナウイルス感染症軽症者等の搬送車両の整備経費 4,086千円

健保003	項目名	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
予算書項目	感染症予防費	ページ	49	所 属 名
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
会計名				
一般会計				
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	予防費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	1,386			
総務部長段階査定額	1,386	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,386	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,386		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	1,386		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 感染症・疾病対策係 0857-30-8532

【10次総の施策体系】 1301

【事業の経過及び背景】
 新型コロナ感染症については、その発生以来、全国的に多くの患者が生じ、健康を損なうとともに、医療提供体制に大きな負荷を及ぼしているほか、ひとりひとりが感染防止対策の徹底を求められるなど、生活に大きな影響を与えている。
 こうした中、国は新型コロナウイルス感染症に係るワクチンを令和3年前半までに国民に提供できる数量を確保することを目指しており、また、国民への円滑な接種を実施するための、必要な体制を確保することとしている。

【事業の目的及び効果】
 仮に、来年当初に新型コロナウイルスワクチンの供給が可能となった場合に、速やかに市民への接種ができるよう備える。

【事業の内容】
 健康管理システム改修費 1,386千円

健保004	項目名	市立病院事業会計へ繰出(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	市立病院事業会計へ繰出	ページ	51	所 属 名
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
会計名				
一般会計				
款	衛生費			
項	他会計繰出			
目	市立病院事業会計へ繰出			
(単位：千円)				
補正前額	14,274			
要求額	13,154			
総務部長段階査定額	13,154	その他財源の内訳		
市長段階査定額	13,154	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	13,154		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	13,154		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 保健医療課 0857-30-8531

【10次総の施策体系】 1301

【事業の経過及び背景】
 鳥取市病院事業会計へ繰出

【事業の目的及び効果】
 全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、開設者が負担すべき院内感染防止にかかる経費を繰出し、医療提供体制の維持を図る。

【事業の内容】
 市立病院内での感染防止を図るための施設整備事業や医療提供体制の充実により、医療環境の整備を行う。またドライブスルーによるPCR検体の採取を実施するにあたり必要経費を繰出する。

新型コロナウイルス感染症対応による市立病院の必要経費の実績見込みに伴う増額

健保005	項目名	不妊治療費等支援事業費
-------	-----	-------------

予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	47
-------	-------------	-----	----

所 属 名	健康子ども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
-------	---------------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位：千円)

補正前額	78,085
------	--------

要求額	23,548
-----	--------

総務部長段階査定額	23,548
-----------	--------

市長段階査定額	23,548
---------	--------

区 分	補正額
国・県支出金	2,741
地方債	0
その他	18,065
一般財源	2,742
計	23,548

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	18,065
その他	0

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584
【10次総の施策体系】1201
【事業の経過及び背景】
晩婚化の影響もあり不妊に悩む夫婦が増加し、不妊治療を受ける方も増加しているが、不妊治療費は保険適用されず、全額自己負担となる。このため国は、不妊に悩む方への特定治療支援事業を実施し、治療に要する費用の一部を助成してきた(1/2国庫負担)。また、国の制度に加えて鳥取県独自の乗せ・追加助成制度も設けられており、手厚い助成が行われている(県負担)。中核市移行に伴い、平成30年度から鳥取市保健所が実施しているおり、令和2年度からは県にあわせて対象者及び助成額の拡大を行った。

【事業の目的及び効果】
不妊に悩む夫婦に対し、治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを生み育てることができるよう支援する。

【事業の内容・実績】
<特定不妊治療費助成(国制度)>
助成対象：初回治療開始時の妻の年齢が40歳未満の場合：6回、
43歳未満の場合：3回、43歳以上の場合：助成対象外
助成額：1治療あたり330,000円(国150,000円、市150,000円、県30,000円)
1治療あたり250,000円(国75,000円、市75,000円、県100,000円)
1治療あたり110,000円(国37,500円、市37,500円、県35,000円)

<特定不妊治療費助成(県制度)>
助成対象：国が定める助成回数の上限を超える治療に対して回数制限を設けて助成
助成額：1治療あたり78,000円

<人工授精費助成(県制度)>
妻35歳未満：対象経費の7/10を年度上限140,000円助成、通算2年度まで
妻35歳以上：対象経費の1/2を年度上限100,000円助成、通算2年度まで
(実績(東部1市4町))
H30 特定不妊治療 国制度：391件 64,804,381円 / 県制度：86件 6,708,000円
人工授精 105件(組) 2,309,356円
R元 特定不妊治療 国制度：413件 67,554,816円 / 県制度：99件 7,722,000円
人工授精 110件(組) 2,343,671円

※その他財源は、中核市関連事務県負担金。

行財政改革課処理欄

経001	項目名	障がい者雇用奨励金		
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	59	所 属 名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
補正前額	300			
要求額	200			
総務部長段階査定額	200	その他財源の内訳		
市長段階査定額	200	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	200		
	計	200		
行政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【10次総の施策体系】2101 【事業の経過及び背景】 鳥取県下の障がい者雇用率は2.28%（令和元年6月1日現在）と、現在の法定雇用率2.2%を上回る状況にはあるが、令和3年4月までには、法定雇用率が更に0.1%引上げ（2.3%）となるため、障がい者雇用の促進を図る必要がある。 【事業の目的及び効果】 障がい者を雇用する市内事業所に対し、市として奨励金を交付することで、障がい者雇用の促進を図る。 【事業の内容・実績】 障がい者を対象とした国のトライアル雇用（有期雇用契約・原則3か月）終了後に、常用雇用に移行（3か月経過）した場合に、当該事業所に対して雇用した障がい者一人当たり50千円の雇用奨励金を支給するとして、当初6件分を予算計上していたが、既に6件分を交付しており、今後も申請が見込まれることから、200千円（4件）の増額補正を行うもの。 平成29年度 8件 400千円 平成30年度 2件 100千円 令和元年度 4件 200千円				

経002	項目名	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出		
予算書項目	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出	ページ	61	所 属 名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	他会計繰出			
目	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出			
(単位：千円)				
補正前額	2,109			
要求額	△ 2,109			
総務部長段階査定額	△ 2,109	その他財源の内訳		
市長段階査定額	△ 2,109	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	△ 2,109		
	計	△ 2,109		
行政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【10次総の施策体系】2103 【事業の目的及び内容】 公設地方卸売市場事業費特別会計への繰出の皆減。 ※令和2年9月の令和元年度決算の確定により、前年度繰越金が確定したことによる。				

経003	項目名	企業誘致推進費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	59	所 属 名
年度	R2	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	8,000			
総務部長段階査定額	8,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	8,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	8,000		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	8,000		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225

【10次総の施策体系】 2102

【事業の経過及び背景】
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなか、企業誘致を進めるにあたって、これまでのような直接の企業訪問が困難なため、全国的にオンラインによる誘致活動が進みつつある。
 企業は働き方の急激な変化を余儀なくされ、在宅勤務やワーク（仕事）とパケーション（休暇）を組み合わせたワーケーションの導入が進んでいる。

【事業の目的及び効果】
 本市の企業立地の優位性をPRする動画を作成し、広く情報発信することで、効率的な誘致活動を展開する。
 また、ワーケーションモデルプランを作成し、動画による情報発信をすることで、ワーケーションの適地としての鳥取を広くアピールし、都市から地方への新しい人の流れを鳥取に取り込む。

【事業の内容】
 (1) オンライン広報活動
 企業誘致用動画を作成し、ウェブ広告を掲載して、SNSによる情報発信及び拡散を狙う。また、本広告で関心をいただいた企業に対して、ビデオ会議等の手法により企業誘致・ワーケーション誘致活動を展開していく。
 (2) ワーケーションプランの作成
 「遊び、働き、学ぶ。何度も来くなる鳥取市ワーケーションモデルプラン」を作成して、旅行商品として展開し、併せて情報発信することで、さらなる集客効果を目指す。

経004	項目名	ループバス運行支援助成費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	59	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	3,607			
総務部長段階査定額	3,607	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,607	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	3,607		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	3,607		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292

【10次総の施策体系】 2201

【事業の経過及び背景】
 本市の観光周遊バス「ループ麒麟獅子」は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、本年4月18日～5月30日まで運休した。6月6日から運行再開したが、運賃収入は例年に比べ大幅に減少しており、年度末までの運行経費を賄えない状況となっている。
 ※運行日：土曜日、日曜日、祝日、振替休日、夏季（8/1～31）

【事業の内容】
 「ループ麒麟獅子」運行事業を受託する（一社）鳥取市観光コンベンション協会に対し、不足する運行経費を支出するもの。

【事業実績】（年間利用者数）
 平成29年度 42,728人
 平成30年度 43,037人
 令和元年度 45,379人
 令和2年度 11,210人（年間利用者数の見込み）

農001	項目名	農産物加工センター管理運営費		
予算書項目	農産物加工センター管理運営費	ページ	53	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農政企画課		
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業総務費			
(単位：千円)				
補正前額	30,265			
要求額	1,110			
総務部長段階査定額	1,110			
市長段階査定額	1,110			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	36	使用料	0
	一般財源	1,074	手数料	0
	計	1,110	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	36
			その他	0
行政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】農政係 0857-30-8302 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 農産物の加工技術の習得・向上により地域農業の振興を図ることを目的に、市内各地に農産物加工等施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、施設の地元移管等も進めている。 【事業の目的及び効果】 劣化等による農産物加工等施設の修繕を行い、各施設の機能保全を図る。 【事業の内容】 1. 農産物加工技術及び特産加工品開発に関する研修 2. 衛生的な農産物加工の指導 3. その他必要な事業 以上の事業の適正な運営と維持管理 【補正の内容】 ①令和2年9月に発生した台風9号、10号による農産物加工施設（2施設）の緊急修繕に係る費用。 ・鹿野ふるさと加工所食品貯蔵庫 屋根修繕一式（台風9号被害） 475,750円 ・新規就農者技術習得支援施設 玄関庇修繕一式（台風10号被害） 99,660円 ②国府町大茅農産物加工施設について浄化槽漏水の緊急修繕に係る費用 407,000円 ③会計年度任用職員の人件費の実績見込みによる増額 127,000円 ※その他財源の諸収入は、損害保険金。				

農002	項目名	事務費		
予算書項目	事務費	ページ	53	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農政企画課		
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業総務費			
(単位：千円)				
補正前額	1,491			
要求額	4,830			
総務部長段階査定額	4,830			
市長段階査定額	4,830			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	4,830	手数料	0
	計	4,830	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
行政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】農政係 0857-30-8302 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 鳥取クレー射撃場に関連する切立池浚渫工事の入札にあたり、工事費の積算の誤り、及び一部の競争入札参加者に対して予定価格及び低入札調査基準価格に関する特別な情報が与えられたことにより、落札者となるべき地位を違法に侵害されたとして、令和2年10月8日に鳥取市を被告とする損害賠償請求の訴えが提起された。 【事業の内容】 損害賠償請求事件の訴訟手続を弁護士に委任するもの。 【補正の内容】 切立池浚渫工事（鳥取クレー射撃場関連）に伴う訴訟の弁護士費用 着手金：1,500千円×1.1=1,650千円 成功報酬：30,000千円×10%+180千円=3,180千円				

農003	項目名	野生鳥獣被害防止事業費																										
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	55	所 属 名																								
年度	R2	農林水産部 農政企画課																										
会計名	一般会計																											
款	農林水産業費																											
項	林産業費																											
目	林業総務費																											
(単位：千円)																												
補正前額	62,941																											
要求額	19,363																											
総務部長段階査定額	19,363	その他財源の内訳																										
市長段階査定額	19,363	分担金	0																									
		負担金	0																									
		使用料	0																									
		手数料	0																									
		財産収入	0																									
		寄付金	0																									
		繰入金	0																									
		贈収入	0																									
		その他	0																									
区分	補正額																											
財源内訳	国・県支出金	10,686																										
	地方債	0																										
	その他	0																										
	一般財源	8,677																										
	計	19,363																										
行財政改革課処理欄																												
事業の概要 【問合せ先】 鳥獣対策係 0857-30-8303 【10次総の施策体系】 2104 【事業の経過及び背景】 近年、野生鳥獣による農作物被害及び捕獲頭数が年々増加傾向にあり、本市の農業振興にとって大きな課題となっている。 【事業の目的及び効果】 捕獲をさらに強化し、農作物等の被害防止を図る。 【補正の内容】 ①捕獲頭数の増加に伴う捕獲奨励金の増額 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>「年間捕獲見込」</td> <td>(対当初見込)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イノシシ</td> <td>3,049頭</td> <td>(549頭増)</td> <td>5,490,000円増</td> </tr> <tr> <td>シカ(猟期外)</td> <td>1,834頭</td> <td>(1,184頭増)</td> <td>11,840,000円増</td> </tr> <tr> <td>シカ(猟期)</td> <td>800頭</td> <td>(400頭増)</td> <td>2,000,000円増</td> </tr> <tr> <td>ヌートリア</td> <td>583頭</td> <td>(283頭増)</td> <td>849,000円増</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>20,179,000円増</td> </tr> </table> ②会計年度任用職員の人件費の実績見込みによる減額 816,000円減						「年間捕獲見込」	(対当初見込)		イノシシ	3,049頭	(549頭増)	5,490,000円増	シカ(猟期外)	1,834頭	(1,184頭増)	11,840,000円増	シカ(猟期)	800頭	(400頭増)	2,000,000円増	ヌートリア	583頭	(283頭増)	849,000円増			計	20,179,000円増
	「年間捕獲見込」	(対当初見込)																										
イノシシ	3,049頭	(549頭増)	5,490,000円増																									
シカ(猟期外)	1,834頭	(1,184頭増)	11,840,000円増																									
シカ(猟期)	800頭	(400頭増)	2,000,000円増																									
ヌートリア	583頭	(283頭増)	849,000円増																									
		計	20,179,000円増																									

農004	項目名	森づくり作業道整備事業費														
予算書項目	森づくり作業道整備事業費	ページ	57	所 属 名												
年度	R2	農林水産部 林務水産課														
会計名	一般会計															
款	農林水産業費															
項	林産業費															
目	林業振興費															
(単位：千円)																
補正前額	17,027															
要求額	3,985															
総務部長段階査定額	3,985	その他財源の内訳														
市長段階査定額	3,985	分担金	0													
		負担金	0													
		使用料	0													
		手数料	0													
		財産収入	0													
		寄付金	0													
		繰入金	0													
		贈収入	0													
		その他	0													
区分	補正額															
財源内訳	国・県支出金	0														
	地方債	0														
	その他	0														
	一般財源	3,985														
	計	3,985														
行財政改革課処理欄																
事業の概要 【問合せ先】 林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】 2104 【事業の経過及び背景】 国・県の作業道補助事業とあわせて、作業道等整備事業に補助を行う。 【事業の目的及び効果】 健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図るため、作業道等の整備を促進する。 【事業の内容】 作業道整備の事業量見込みの増加によるもの <table border="1"> <tr> <td></td> <td>事業量</td> <td>補助額</td> </tr> <tr> <td>作業道整備(普通林)</td> <td>45,420m</td> <td>5,071千円</td> </tr> <tr> <td>作業道整備(保安林)</td> <td>28,166m</td> <td>15,941千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,586m</td> <td>21,012千円</td> </tr> </table>						事業量	補助額	作業道整備(普通林)	45,420m	5,071千円	作業道整備(保安林)	28,166m	15,941千円	合計	73,586m	21,012千円
	事業量	補助額														
作業道整備(普通林)	45,420m	5,071千円														
作業道整備(保安林)	28,166m	15,941千円														
合計	73,586m	21,012千円														

農005	項目名	漁港施設維持管理事業費
------	-----	-------------

予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	59
-------	-------------	-----	----

所属名	農林水産部 林務水産課
-----	----------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

(単位：千円)

補正前額	43,502
------	--------

要求額	9,290
-----	-------

総務部長段階査定額	9,290
-----------	-------

市長段階査定額	9,290
---------	-------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	4,500
その他	0
一般財源	4,790
計	9,290

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312</p> <p>【10次総の施策体系】2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（気高町）、夏泊漁港・長瀬漁港（青谷町）の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 第1種漁港の管理者として、漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁業経営に寄与する。</p> <p>【事業の内容】 老朽化等に伴い、施設に生じた不具合等を解消するもの 酒津漁港照明灯ほか修繕 一式 船磯漁港照射灯に伴う仮灯及び新灯設置 一式</p>

都001	項目名	地域主体型生活交通確保支援事業費		
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	都市整備部 交通政策課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	交通対策費			
(単位：千円)				
補正前額	3,976			
要求額	3,500			
総務部長段階査定額	3,500	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,500	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,000		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,500		
	計	3,500		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 交通政策課 0857-30-8326

【10次総の施策体系】 4202

【事業の経過及び背景】
河原町国英地区を運行する南部支線バス（市有償バス）は運転者の確保が困難となり、令和3年度限りで廃止が予定されている。また、当該地区の大半が公共交通空白地域となっている。このような中で、国英地区のまちづくり協議会が主体となり、持続可能な利便性の高い生活交通の確保に向けた住民アンケートや検討会、共助交通の試験運行等を重ね、令和3年4月から共助交通を開始することとなった。

【事業の目的及び効果】
交通事業者等の運転者不足が深刻化する中で、地域等が運行主体となる共助交通を支援し、地域の実情に沿った利便性の高い生活交通の維持・確保を図る。

【事業の内容】
令和3年4月から開始する国英地区の共助交通を円滑に進めるため、運行に必要な車両の購入に係る経費を支援するための増額補正を行う。
補助対象者：いきいき国英ふるさとづくり協議会
補助対象経費：車両1台の購入経費（10人乗り・令和3年3月納車予定）
補助率等：10/10（上限350万円）

都002	項目名	治水対策事業費		
予算書項目	治水対策事業費	ページ	63	所 属 名
年度	R2	都市整備部 都市環境課		
会計名	一般会計			
款	土木費			
項	河川費			
目	河川総務費			
(単位：千円)				
補正前額	70,929			
要求額	7,632			
総務部長段階査定額	7,324	その他財源の内訳		
市長段階査定額	7,324	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	7,324		
	計	7,324		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 河川係 0857-30-8343

【10次総の施策体系】 4102

【事業の経過及び背景】
梅雨・台風等に伴う豪雨時には、土地の低い個所では雨水を河川等へ自然流出することができず、家屋等の浸水・冠水被害が発生するため、緊急的に排水ポンプを設置する。

【事業の目的及び効果】
豪雨時等に緊急排水ポンプを設置し、低地における浸水被害を防ぐことにより、市民の安全を確保する。

【事業の内容】
鳥取・河原・青谷・福部・気高地区において、豪雨時等に浸水が想定される箇所へ排水ポンプを設置する。
・鳥取地区 9箇所
・河原地区 4箇所
・青谷地区 3箇所
・福部地区 1箇所
・気高地区 1箇所
計 18箇所

都003	項目名	一般道補修費	
予算書項目	一般道補修費	ページ	63
年度	R2	所 属 名 都市整備部 道路課	
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位：千円)			
補正前額	198,050		
要求額	1,950		
総務部長段階査定額	1,950		
市長段階査定額	1,950		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,950
		その他	0
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】維持第一係、維持第二係 0857-30-8351 【10次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保すべく道路施設を維持する。 【事業の目的及び効果】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。 【事業の内容】 道路工事に伴う下水道マンホール蓋調整費の増額 ※その他財源の諸収入は、道路工事に伴う下水道マンホール蓋調整に係る負担金。			

都004	項目名	防災・安全交付金事業費	
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	63
年度	R2	所 属 名 都市整備部 道路課	
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路新設改良費		
(単位：千円)			
補正前額	449,425		
要求額	6,100		
総務部長段階査定額	6,100		
市長段階査定額	6,100		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8351 【10次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金による市道整備を推進する。 【事業の目的及び効果】 市道における危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。 【事業の内容】 浜村川改修（県施工）に伴う市道岡井公民館線寺田橋架替工事負担金。			

都005	項目名	住宅維持補修費	
予算書項目	住宅維持補修費	ページ	65
年度	R2	所 属 名 都市整備部 建築住宅課	
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	住宅費		
目	住宅管理費		
(単位：千円)			
補正前額	50,418		
要求額	1,520		
総務部長段階査定額	1,520		
市長段階査定額	1,520		
区分		補正額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,520	
	計	1,520	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-30-8371

【10次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】
佐治町古市市内の公営住宅跡地について払い下げの相談があり、払い下げのための土地調査・測量・更正登記等業務を行うもの。

【事業の目的及び効果】
市営住宅の維持保全、関連する公有財産の管理等を適切かつ計画的に行うとともに、財源の確保に取り組み、入居者の居住の安定、住環境の確保を図る。

【事業の内容・実績】
公営住宅跡地（佐治町古市市内）8筆2,336.04㎡
・調査・測量業務等 1,520千円

都006	項目名	県営住宅管理費	
予算書項目	県営住宅管理費	ページ	65
年度	R2	所 属 名 都市整備部 建築住宅課	
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	住宅費		
目	住宅管理費		
(単位：千円)			
補正前額	11,442		
要求額	1,137		
総務部長段階査定額	1,137		
市長段階査定額	1,137		
区分		補正額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,137	
	計	1,137	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-30-8371

【10次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】
令和2年1月29日に「平成元年度県営住宅管理代行市町実地検査」が行われた際に鳥取県より指摘があったもので、県からの委託金に、退去時に入居者より支払われる退去修繕費を加えた額と、県営住宅の管理のために支出した金額との差額分を返還するもの。

【事業の目的及び効果】
管理代行している県営住宅（11団地223戸）を適正かつ効率的に管理する。

【事業の内容・実績】
《県委託金と入居者負担金の計》－《県営住宅管理費歳出》＝《返還額》
H26 9,638,780円－9,638,432円＝348円
H27 9,774,384円－9,758,501円＝15,883円
H28 9,200,153円－9,129,554円＝70,599円
H29 11,948,050円－11,597,420円＝350,630円
H30 11,770,367円－11,407,305円＝363,062円
R元 11,751,012円－11,414,967円＝336,045円
合計1,136,567円

都007	項目名	その他住宅管理事務費
------	-----	------------

予算書項目	住宅管理事務費	ページ	65
-------	---------	-----	----

所属名	都市整備部 建築住宅課
-----	----------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	住宅費
目	住宅管理費

(単位：千円)

補正前額	17,218
------	--------

要求額	2,202
-----	-------

総務部長段階査定額	2,202
-----------	-------

市長段階査定額	2,202
---------	-------

区分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,304
一般財源	898
計	2,202

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	1,304
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】住宅係 0857-30-8371</p> <p>【10次総の施策体系】4201</p> <p>【事業の経過及び背景】 令和2年6月18日、市営住宅旭町団地2階住戸の洗面台給水管が破裂し、漏水したため、相手方が居住する1階住戸が浸水し、相手方の家財等に損害を与えた。また、同年8月31日、相手方が住み替えた市営住宅住戸の排水管が詰まり、台所排水溝から排水が溢水し、相手方の家財等に損害を与えたため、これらの被害額を賠償するもの。また、業務実績に伴い、県営住宅管理費に係る会計年度任用職員人件費をその他住宅管理事務費に振り替えたことにより、人件費の補正を行うもの。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市営住宅の管理等を適切に行い、入居者の居住の安定、住環境の確保を図る。</p> <p>【事業の内容・実績】 ○損害賠償額 898千円（家財復旧費等） ○会計年度職員人件費 1,304千円（報酬、手当、共済費等）</p> <p>※その他財源の使用料は、住宅使用料。</p>

教001	項目名	学校維持補修費(小学校・通常)	
予算書項目	学校維持補修費	ページ	69
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	小学校費		
目	学校管理費		
(単位：千円)			
補正前額	53,533		
要求額	25,481		
総務部長段階査定額	25,481	その他財源の内訳	
市長段階査定額	25,481	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	25,481	
	計	25,481	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404

【10次総の施策体系】1102

【事業の目的及び効果】
各小学校に日常的に発生する施設の不具合について修繕を行うことによって、安全かつ快適な教育環境を確保する。

【事業の内容】
消防用設備等保守点検業務、自家用電気工作物保安管理業務などの点検結果が報告され、それに基づく不備事項や、緊急に対応しなければならない箇所の修繕を行う。

消防用設備等点検結果に基づく修繕 2,723千円
自家用電気工作物点検結果に基づく修繕 4,455千円
各種点検結果に基づく緊急修繕 18,303千円

教002	項目名	大規模改造事業費(小学校)	
予算書項目	大規模改造事業費(小学校)	ページ	69
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	小学校費		
目	学校建設費		
(単位：千円)			
補正前額	264,141		
要求額	57,395		
総務部長段階査定額	55,680	その他財源の内訳	
市長段階査定額	55,680	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	9,052	
	地方債	46,600	
	その他	0	
	一般財源	28	
	計	55,680	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404

【10次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
平成29年9月に「江山校区の学校のあり方を考える会」より、神戸小・美和小・江山中3校による小中一貫校の設置を望む旨の要望書が提出され、校区審議会において、現美和小の位置に校舎一体型の小中一貫教育校を設置する答申がなされた。この答申を受け、神戸小・美和小・江山中3校を統合した新たな義務教育学校を令和2年4月に美和小学校の位置に開設したが、既存の美和小学校校舎だけでは3校統合後の児童生徒の受け入れに対応できないこと、中学校課程に対応した教室が整備されていないことから、仮設校舎で対応しているところである。

【事業の目的及び効果】
経年により、通常発生する学校施設の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改修等を実施することにより、建物の耐久性を高めるとともに、現代の社会的要請に応じた教育環境の確保を図る。

【事業の内容】
・ 江山学園普通教室棟長寿命化改良事業費（外壁改修） 55,680千円

教003	項目名	学校維持補修費(中学校・通常)	
予算書項目	学校維持補修費	ページ	69
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	中学校費		
目	学校管理費		
(単位：千円)			
補正前額	22,955		
要求額	9,929		
総務部長段階査定額	9,929		
市長段階査定額	9,929		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【10次総の施策体系】1102 【事業の目的及び効果】 各中学校に日常的に発生する施設の不具合について修繕を行うことによって、安全かつ快適な教育環境を確保する。 【事業の内容】 消防用設備等保守点検業務、自家用電気工作物保安管理業務などの点検結果が報告され、それに基づく不備事項や、緊急に対応しなければならない箇所の修繕を行う。 消防用設備等点検結果に基づく修繕 4,384千円 自家用電気工作物点検結果に基づく修繕 627千円 各種点検結果に基づく緊急修繕 4,918千円			

教004	項目名	放課後児童対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	41
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位：千円)			
補正前額	53,538		
要求額	11,009		
総務部長段階査定額	11,009		
市長段階査定額	11,009		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】学務係 0857-30-8411 【10次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症対策のために一斉臨時休業(4/27~5/6)及び分散登校(5/11~5/15)を実施したことに伴い、放課後児童クラブを長期休業と同様の開設対応とした。 その際、感染拡大防止対策として、利用者に児童クラブの利用自粛を求めた。 【事業の目的及び効果】 一斉臨時休業及び分散登校を実施した際、子どもの居場所を確保するため、放課後児童クラブを長期休業と同様の午前開所としたが、利用者に利用自粛を求め、感染拡大防止を図ったもの。 【事業の内容】 ・一斉臨時休業及び分散登校時対応期間に児童クラブを利用自粛した家庭への返金補助 令和2年4~5月実績 3,020千円 今後の臨時休業見込み 7,989千円 合計 11,009千円			

教005	項目名	語学指導等外国青年招致事業費	
予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	67
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
補正前額	67,173		
要求額	882		
総務部長段階査定額	882		
市長段階査定額	882		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	705
		その他	0
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】教育センター 0857-36-6060

【10次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
語学指導等外国語青年（ALT）の宿舎については、これまで新旧ALTの入替を行いつつ、同じ集合住宅を継続して借りていた。当初、本年9月中に新規ALT（6名）を雇用予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で来日出来ず、集合住宅6部屋の賃貸契約を一旦解約せざるを得ない状況となった。
この度、新規ALT（6名）の来日が可能となり、令和3年1月から雇用できることとなった。

【事業の目的及び効果】
新規ALTの受け入れにむけて準備が必要となるが、宿舎を解約しているため、新規ALTを受け入れる宿舎について、賃貸借契約を結ぶ必要があり、その際に敷金が必要となる。

【事業の内容】
新規ALTの住居賃貸借契約に係る敷金（6部屋分） 882千円

※その他財源の諸収入は、敷金返還金。

教006	項目名	教育センター運営事業費	
予算書項目	教育センター運営事業費	ページ	67
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
補正前額	23,690		
要求額	△ 2,618		
総務部長段階査定額	△ 2,618		
市長段階査定額	△ 2,618		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】教育センター 0857-36-6060

【10次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
教育センター内の創造学習室（調理室）に設置してあるエアコンが故障したが、既に製造停止になっており修理不能であるため、エアコンを新たに設置するもの。

【事業の目的及び効果】
創造活動室（調理室）のエアコンを新たに設置し、適切な施設管理を行う。

【事業の内容・実績】
創造活動室（調理室）エアコン 367千円
人件費の決算見込みによる補正 △2,985千円

教007	項目名	一般管理費(学校給食センター)	
予算書項目	運営管理費等	ページ	75
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	学校給食費		
(単位：千円)			
補正前額	72,392		
要求額	5,156		
総務部長段階査定額	5,156	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,156	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,156	
	計	5,156	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【10次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 学校給食設備の点検で、湖東学校給食センター及び国府学校給食センターの食器洗浄機、また、湖東学校給食センターの蒸気ボイラーが老朽化により、今後使用できなくなるおそれがあると判明したため、緊急に修繕するもの。 【事業の目的及び効果】 安全で安心な学校給食を、継続かつ安定的に提供する。 【事業の内容】 ・湖東給食センター食器洗浄機修繕（コンベア取替） 870千円 ・国府給食センター食器洗浄機修繕（コンベア取替） 770千円 ・湖東給食センター蒸気ボイラー修繕（制御盤更新） 2,527千円 ・人件費の決算見込みによる補正 989千円			

教008	項目名	成人式開催費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	成人式開催費	ページ	71
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育活動費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	580		
総務部長段階査定額	580	その他財源の内訳	
市長段階査定額	580	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	580	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	580	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【10次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 鳥取市では例年1月3日に新成人の二十歳の門出を祝うとともに、新成人に大人としての自覚と責任を促すことを目的に成人式を実施している。 令和3年鳥取市成人式は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催の可否及び実施方法について、関係機関との協議や市民アンケート等を行い検討を進めてきた。 イベント開催に係る制限緩和等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、令和3年鳥取市成人式は令和3年1月3日にとりぎん文化会館で開催することを決定した。コロナ禍での成人式となるため、例年の会場準備に加え、「劇場、音楽堂等における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン」に沿って実施する必要がある。 【事業の目的及び効果】 主に下記の対策を実施し、成人式開催における感染拡大防止を図る。 (1)参加者の把握を行うため事前申込制とし、入場券を交付 (2)新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る衛生用品及び事務用品の準備 (3)会館内の3密を避け、ソーシャルディスタンスを確保するための導線の設置 ※主な対策であり、この他にもガイドラインに沿って対策・周知等を行う。 【事業の内容】 (1)入場券の印刷及び送付に係る郵送料 130千円 (2)衛生用品等購入費（消毒液、飛沫防止アクリル板等の購入） 50千円 (3)導線の設置に係る賃借・設置費用 400千円			

教009	項目名	ものづくり道場推進事業費	
予算書項目	ものづくり道場推進事業費	ページ	71
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育活動費		
(単位：千円)			
補正前額	4,245		
要求額	449		
総務部長段階査定額	342	その他財源の内訳	
市長段階査定額	342	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	342	
	計	342	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【10次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 平成26年度、文化センター内にファブラボと通りの開設と同時に設置されたレーザー加工機は、3Dプリンタなどと並んで当施設の主要設備として日々の利用者の利用や講座・イベント等で活用されている。 設置から年数が経過し、レーザー発振器の出力が低下してきており、6月中旬以降レーザー加工機による切断加工の際に切り残しが多々あり、綺麗に切断できない状況が続いている。 また、業者による点検において、そのまま利用を継続した場合レーザー加工機の利用停止や発火の危険性があることを指摘されており、早急な修繕が必要である。 【事業の目的及び効果】 レーザー加工機の修繕を行うことで、利用環境の維持・向上、利用者の安全確保に努める。 【事業の内容】 レーザー発振器の取替 342千円			

教010	項目名	集会所管理費	
予算書項目	社会教育施設管理費	ページ	73
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育施設管理費		
(単位：千円)			
補正前額	49,200		
要求額	1,817		
総務部長段階査定額	1,308	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,308	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,308	
	計	1,308	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428 【10次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 鳥取市には、公民館以外に生涯学習の推進及び地域活性化を目的とした施設として集会所（コミュニティ施設等）を設置しており、地域住民をはじめ、多くの市民に利用されている。 これらの施設においては、経年劣化による損傷等が生じているため、市民の利用に支障をきたすことのないよう早期に修繕を行う必要がある。 【事業の目的及び効果】 施設の適正な維持管理を行うことで利用者の安全の確保と利用環境の維持・向上を図る。 【事業の内容】 (1)経年劣化等による修繕 ・佐治町コミュニティセンターガス漏れ修繕 454千円 ・気高町コミュニティセンター機械室ポンプ修繕 584千円 ・佐治町コミュニティセンター電話回線収容 37千円 (2)消防法に基づく修繕 ・西佐治会館カーテン修繕 233千円			

教011	項目名	文化センター施設整備費	
予算書項目	文化センター施設整備費	ページ	73
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育施設管理費		
(単位：千円)			
補正前額	49,771		
要求額	983		
総務部長段階査定額	983	その他財源の内訳	
市長段階査定額	983	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	983	
	計	983	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】施設係 0857-30-8428 【10次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 鳥取市文化センターは、市民の生涯学習の推進並びに学術及び地域文化の発展を図ることを目的として設置され、「生涯学習センター」や「こども科学館」等、多岐にわたる役割を担う施設としても多くの市民に利用されている。 本施設において、壁面防水の経年劣化による雨漏りが生じ、施設西側各室の床面まで浸水し大変危険な状態となっていることから早期に改修を行う必要がある。 【事業の目的及び効果】 雨漏りの原因となっている箇所を早期に修繕し、利用者の安全確保と利用環境の向上を図る。 【事業の内容】 (1)経年劣化による修繕 ・文化センター雨漏り修繕 983千円			

教012	項目名	サイクリングターミナル運営管理費	
予算書項目	サイクリングターミナル運営管理費	ページ	73
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育施設管理費		
(単位：千円)			
補正前額	13,360		
要求額	2,739		
総務部長段階査定額	2,739	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,739	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	2,282
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,282	
	一般財源	457	
	計	2,739	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428 【10次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 青少年の宿泊研修施設であるサイクリングターミナル「砂丘の家」は、市内小学校の宿泊研修をはじめ、多くの市民に利用されている施設である。 本施設には、浴場があるため、ボイラー式の給湯器を2基設置しているが、うち1基が故障し、浴場の使用に支障が生じている。 応急的に1基の給湯器で対応を行っているが、十分な湯量を確保できていない状態となっている。 また、施設内の配水を行うための給水ポンプについて、一部配管が損傷しており、配水ができなくなるおそれがある。 両設備共に、施設運営に重大な影響を及ぼす設備であるため、早期に修繕を行う必要がある。 【事業の目的及び効果】 故障した設備を更新・修繕し施設利用者の利便性を確保する。 【事業の内容】 大浴室用温水ボイラー取替 2,420千円 給水ポンプ配管修繕 319千円 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。			

教013	項目名	星空解説番組を活用したプラネタリウム拡充事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	73
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育施設管理費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	2,200		
総務部長段階査定額	2,200	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,200	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	2,200	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	2,200	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 施設係 0857-30-8427

【10次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
さじアストロパークのプラネタリウム観覧は、前半を専門職員による星空生解説、後半を季節ごとのテーマ番組の構成で実施し、人気の体験型コンテンツとなっている。
今年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため定員を削減して運営しており、団体客への対応は複数グループに分けて実施している。
各グループに専門職員を配置する必要があるため、プラネタリウムの上映や各種体験活動の待ち時間が増える状況にある。

【事業の目的及び効果】
プラネタリウムの星空生解説に収録解説番組を併用することで、専門職員の柔軟な配置による各種体験プログラムの円滑な運営と、プラネタリウムの投影回数の増加による来場者の積極的な受入れが可能となる。

【事業の内容】
・ウィズコロナ（分散と集客の両立）に対応した季節ごとの星空解説番組制作費
2,200千円（1番組制作あたり550千円×4季分）

教014	項目名	さじコスモスの館運営管理費	
予算書項目	さじコスモスの館運営管理費	ページ	73
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育施設管理費		
(単位：千円)			
補正前額	2,151		
要求額	42		
総務部長段階査定額	42	その他財源の内訳	
市長段階査定額	42	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	42	
	計	42	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428

【10次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
さじコスモスの館は、平成6年7月にオープンしたさじアストロパークの園地内にある宿泊施設である。
現在は、指定管理者制度による民間事業者での運営・維持管理を行っており、市内外から年間約1,000人の方が利用に訪れている。
消防法に基づき自動火災報知設備の機器点検を行った結果、一部が故障していることが判明したため、早期に修繕を行う必要がある。

【事業の目的及び効果】
故障している箇所を早期に修繕し、利用者の安全確保を図る。

【事業の内容】
(1)消防法に基づく修繕
・自動火災報知設備（スポット感知器）修繕 42千円

教015	項目名	地区体育館管理費	
予算書項目	地区体育館管理費	ページ	75
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	体育施設費		
(単位：千円)			
補正前額	21,152		
要求額	1,201		
総務部長段階査定額	1,148	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,148	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,148	
	計	1,148	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】施設係 0857-30-8428 【10次総の施策体系】1103 【事業の経過及び背景】 現在、鳥取市には、鳥取地域の直営管理の地区体育館が24館、新市域の直営管理の体育館が10館あり、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。これら体育館においては、経年劣化により損傷が生じているため、市民の利用に支障をきたすことが生じないよう早期に修繕を行う必要がある。 【事業の目的及び効果】 施設の適正な維持管理を行うことで利用者の安全の確保と利用環境の維持・向上を図る。 【事業の内容】 (1)経年劣化による修繕 ・青谷町日置谷体育館 照明交換 397千円 ・中ノ郷体育館 換気窓修繕 416千円 ・海洋の家体育館 扉修繕 48千円 (2)消防法に基づく修繕 287千円 ・浜坂体育館非常警報バッテリー交換 ・若葉台体育館非常警報バッテリー交換 ・東郷体育館消火器設置台交換 ・美保南体育館煙感知器修繕 ・海洋の家体育館避難誘導灯交換 ・久松体育館避難誘導灯交換			

教016	項目名	体育施設管理費	
予算書項目	体育施設管理費	ページ	75
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	体育施設費		
(単位：千円)			
補正前額	204,864		
要求額	1,365		
総務部長段階査定額	990	その他財源の内訳	
市長段階査定額	990	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	990	
	計	990	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】施設係 0857-30-8428 【10次総の施策体系】1103 【事業の経過及び背景】 河原町勤労者体育館は、平成30年度から指定管理者制度を活用した施設の運営・維持管理を行っている。指定管理者により消防法に基づく点検を行ったところ、自動火災報知設備の一部(天井空気管)が機能していないことが判明した。当該設備は、火災時において煙を感知し利用者に火災を知らせる設備であるが、感知設備が機能していないことから早期に修繕を行う必要がある。 【事業の目的及び効果】 故障している設備を早期に修繕し、利用者の安全確保を図る。 【事業の内容】 (1)消防法に基づく修繕 ・自動火災報知設備修繕 990千円			

教017	項目名	プール管理費
------	-----	--------

予算書項目	プール管理費	ページ	75
-------	--------	-----	----

所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-----	------------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

(単位：千円)

補正前額	8,898
------	-------

要求額	△ 53
-----	------

総務部長段階査定額	△ 53
-----------	------

市長段階査定額	△ 53
---------	------

区分		補正額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	△ 53
	計	△ 53

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】施設係 0857-30-8428</p> <p>【10次総の施策体系】1103</p> <p>【事業の経過及び背景】 河原町曳田地内にある旧八上プールは、旧八上小学校閉校後、市民へ開放していた施設であるが、老朽化により現在は使用していない。 本施設内のサクラ（古木）とケヤキについて、腐朽等による倒木の可能性が示唆された。 施設隣接には県道（バス路線、通学路）があり、強風等により倒木した際に、非常に危険であるため早期の伐採を行う必要が生じている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 倒木の恐れがある樹木を早期に伐採し、地域住民及び通行人等の安全確保を図る。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サクラ及びケヤキ4本の伐採及び処分 825千円 ・人件費の決算見込みによる補正 △878千円

各種001	項目名	総合農政推進費
-------	-----	---------

予算書項目	農政推進費	ページ	53
-------	-------	-----	----

所属名	農業委員会事務局
-----	----------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業委員会費

(単位：千円)

補正前額	5,514
------	-------

要求額	2,157
-----	-------

総務部長段階査定額	2,157
-----------	-------

市長段階査定額	2,157
---------	-------

区分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,157
計	2,157

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】農政係 0857-30-8482</p> <p>【10次総の施策体系】2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 農地法の規定により、農業委員会は農地に関する情報の活用を図るため、情報の提供の一環として、公開可能な農地台帳に記録された事項をインターネットの利用その他の方法により公表することとされた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 全国一元的なクラウドシステムにより、常に最新の農地情報をだれでも、いつでも、無料で全国から希望する農地を様々な条件で検索することができ、農地の集積・集約化や新規参入の参考とすることで市内の農地の流動化を図る。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地地番図データの出力経費 ・地番図データと農地台帳の紐づけ経費 ・登録地図データ登録費用

一 般 会 計

(債務負担概要)

令和2年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市役所旧本庁舎・第二庁舎解体工事費	財産経営課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
697,950	令和3年度～4年度			628,100	69,850	

[事業の目的]

安全面、維持管理面、環境面等から総合的に検討を行った、旧本庁舎及び第二庁舎の解体工事を行う。

[事業の内容]

- ・旧本庁舎解体工事費 476,520千円 (RC造6階建)
- ・第二庁舎解体工事費 211,530千円 (RC造5階建)
- ・工事監理業務 9,900千円

[これまでの関連する取組み]

平成30年9月定例会において、第1次の本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会で「第二庁舎は解体撤去、現本庁舎はさらなる検討が必要」との最終報告がされた。
 その後「さらなる検討が必要」とされた現本庁舎の取扱いの方向性について調査研究が行われ、令和元年6月定例会において、本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会で、委員間討論で論点を明確にしたうえで、現本庁舎の取扱いについて採決を行った結果、賛成多数で解体撤去を決定する中間報告がなされた。これらの結果等を踏まえ、関係機関と調整を進めたうえで、令和元年12月に解体実施設計業務を発注した。
 また、解体工事前の地盤変動影響調査業務費(事前調査)も令和2年10月に発注した。

[今後の取組み]

令和3年3・4月	入札、仮契約
令和3年6月	建設工事契約議決の後、本契約
令和3年7月～	
令和4年6月(予定)	解体工事(約12カ月)
令和4年7月(予定)	工損調査(事後)開始(約4カ月)

令和2年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
生活困窮者就労準備支援事業費	人権推進課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
560	令和3年度	373				187

[事業の目的]

生活困窮者自立支援法に基づき、ひきこもり状態にある者や長期間就労のできない者など、雇用による就労が著しく困難な生活困窮者に対し、就労に必要な知識の習得及び就労に向けての生活習慣の獲得など基礎的な能力向上のために必要な訓練を実施し、生活困窮者の自立を図ることを目的とする。

[事業の内容]

直ちには一般就労が困難な生活困窮者に対し、日常生活自立支援や社会生活自立支援などの就労に必要な訓練を実施する。(委託事業)

[これまでの関連する取組み]

平成25年度から生活福祉課が事業を実施している(平成25～26年度は国のモデル事業)。
平成30年度からは、前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。
令和2年度から、人権推進課(中央人権福祉センター)が生活困窮者に対する就労支援事業を実施している。

[今後の取組み]

債務負担行為を設定することにより、翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することで、切れ目のない就労支援が可能となる。

【スケジュール】

令和3年 1月 公募型プロポーザル
2月 業者選定
3月 参加者募集及び面談
4月 契約締結、支援開始

令和2年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費	人権推進課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
521	令和3年度	260				261

[事業の目的]

生活困窮世帯の児童・生徒に対し、学習習慣の習得支援や学習指導を行うことにより、学習意欲及び学力の向上を図ることを目的とする。

[事業の内容]

生活困窮世帯の子どもに対し、学習の場を提供し、学習支援を行う。(委託事業)

[これまでの関連する取組み]

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援(平成25年度から)、ひとり親家庭の生徒に対する学習支援(平成29年度から)及び生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援(令和2年度から)を、生活福祉課、こども家庭課、人権推進課の3課共同事業として実施している。
平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

[今後の取組み]

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することで、切れ目のない学習支援が可能となる。

【スケジュール】

令和3年 1月 公募型プロポーザル
 2月 業者選定
 3月 参加者募集及び面談
 4月 契約締結、支援開始

令和2年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
被保護者就労準備支援事業費	生活福祉課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
12,040	令和3年度	8,026				4,014

[事業の目的]

就労意欲が低い者や基本的な生活習慣に課題を有する者など、就労に向けた課題をより多く抱えた被保護者に対しては、ボランティア活動等の体験を通じ、就労に必要な基礎能力の習得社会参加及び就労に対する意欲を高める支援を行うとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に対しては、職業訓練、就労体験等の就労支援を行い、生活保護世帯からの自立を図ることを目的とする。

[事業の内容]

支援対象者に対し、就労意欲の喚起から自立に至るまでの総合的な支援を行う(委託事業)。

[これまでの関連する取組み]

平成25年度から事業を実施している(平成25～26年度は国のモデル事業)。
 平成30年度からは、前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。
 令和2年度からは、人権推進課(中央人権福祉センター)が実施する生活困窮者に対する就労支援事業と共同で事業を実施している。

[今後の取組み]

債務負担行為を設定することにより、翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することで、切れ目のない就労支援が可能となる。

【スケジュール】

令和3年 1月 公募型プロポーザル
 2月 業者選定
 3月 参加者募集及び面談
 4月 契約締結、支援開始

令和2年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業費	生活福祉課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
4,328	令和3年度	2,164				2,164

[事業の目的]

生活保護世帯の児童・生徒に対し、学習習慣の習得支援や学習指導を行うことにより、学習意欲及び学力の向上を図ることを目的とする。

[事業の内容]

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し学習支援を行う(委託事業)。

[これまでの関連する取組み]

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援(平成25年度から)、ひとり親家庭の生徒に対する学習支援(平成29年度から)及び生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援(令和2年度から)を、生活福祉課、こども家庭課、人権推進課(中央人権福祉センター)の3課共同事業として実施している。
平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

[今後の取組み]

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することで、切れ目のない学習支援が可能となる。

【スケジュール】

令和3年	1月	公募型プロポーザル
	2月	業者選定
	3月	参加者募集
	4月	契約締結、支援開始

令和2年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
ひとり親家庭学習支援事業費	こども家庭課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
9,295	令和3年度	4,529	117			4,649

【事業の目的】

ひとり親家庭の生徒に対し、学習習慣の習得支援や学習指導を行うことにより、学習意欲及び学力の向上を図ることを目的とする。

【事業の内容】

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し学習支援を行う(委託事業)。

【これまでの関連する取組み】

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援(平成25年度から)、ひとり親家庭の生徒に対する学習支援(平成29年度から)及び生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援(令和2年度から)を、生活福祉課、こども家庭課、人権推進課(中央人権福祉センター)の3課共同事業として実施している。

平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

【今後の取組み】

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することで、切れ目のない学習支援が可能となる。

【スケジュール】

令和3年1月	公募型プロポーザル
2月	業者選定
3月	参加者募集
4月	契約締結、支援開始

令和2年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
母子父子寡婦福祉資金貸付金債権取得事業費	こども家庭課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一般財源
46,560	令和3年度～令和6年度					46,560

[事業の目的]

平成30年4月1日の中核市移行に伴い、県から母子父子寡婦福祉資金貸付金債権の譲渡を受けた。中核市指定日の前日以前において貸付金の貸付を受けたものについて算出された債権譲渡額(県分)を支払う。

債権総額 金214,283,293円 (元利内訳 : 元金 金213,392,159円、利子・違約金 金891,134円)
 (内訳) 国庫分 金140,881,504円
 県費分 金73,401,789円

[事業の内容]

債権譲渡価格について、5年間の年賦払いを行う。(無利子)
 債権譲渡価格については、国が平成4年に示した算出方法で行い、全ての中核市への譲渡で同様の方法で算出される。
 債権総額(県費分)金73,401,789円 - 債権放棄額 金15,200,956円 = 債権譲渡額 金58,200,833円
 金58,200,833を5年間の年賦払い

[これまでの関連する取組み]

平成30年 4月 県と譲渡契約書締結
 令和元年11月 譲渡価格及び支払方法について厚生労働省へ報告
 厚生労働大臣が財務及び総務大臣と協議して譲渡価格を決定
 令和 2年 9月 厚生労働省から譲渡価格の決定通知

[今後の取組み]

債務負担行為を設定することにより令和6年までの5年間、計5回にわたり県へ譲渡価格を支払う。

[スケジュール]

令和3年1月 県と「中核市に対する事務移譲に伴う母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付債権の譲渡価格及び支払条件に関する契約書」を締結
 3月 令和2年度分 第1回目支払(金11,640,833円)
 令和4年3月 令和3年度分 第2回目支払(金11,640,000円)
 令和5年3月 令和4年度分 第3回目支払(金11,640,000円)
 令和6年3月 令和5年度分 第4回目支払(金11,640,000円)
 令和7年3月 令和6年度分 第5回目支払(金11,640,000円) 5年間(5回)計 金58,200,833円

令和2年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
「日本一のすなば」魅力〇ごと事業負担金	観光・ジオパーク推進課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
6,000	令和3年度					6,000

【事業の目的】

当該事業は、鳥取砂丘で行われる、砂丘地の特色を活かした各種イベント事業を鳥取砂丘未来会議が募集し、審査・決定した後、事業費の1/2ずつを県市が負担するものである。

当該事業は、鳥取砂丘未来会議の前身の鳥取砂丘再生会議が平成21年度より「鳥取砂丘新発見伝事業」として事業を開始したもので、これまで鳥取砂丘の新たな魅力の創造と情報発信、砂丘地ならではの新たなアクティビティ事業の育成など、鳥取砂丘の保全と振興に大きく寄与してきた。

しかし、平成30年度に当会議を鳥取砂丘未来会議に改組し議論を重ねる中、砂丘西側や多鯰ヶ池のさらなる利活用を図り、鳥取砂丘全体の滞在型観光地化に取り組む方針としたため、令和2年度より事業名を「日本一のすなば」魅力〇ごと事業とし、新たな支援制度を開始した。

令和3年度予算額 6,000千円

【事業の内容】

1. イベント内容

鳥取砂丘の自然体験を通じ、砂丘の魅力を学習するイベント

鳥取砂丘の西側エリア・多鯰ヶ池エリアの利活用を促進し、観光客の滞在につながるイベント

2. 補助率 1年目(4/5)、2年目(2/3)、3年目(1/2)

3. 限度額 100万円/年

【これまでの関連する取組み】

当該事業に対する、過去3か年の本市負担額は次のとおり。

平成30年度 10,000千円

令和元年度 6,900千円

令和2年度 6,000千円

【今後の取組み】

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. イベント公募開始(12月)

2. イベント審査・内定(1月)

3. 交付決定・イベントの準備(2～3月)

4. 各イベントの実施(4月～)

令和2年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
漁港施設維持管理事業費	林務水産課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
30,455	令和2年～3年度		3,658			26,797

【事業の目的】

鳥取市管理の第1種漁港(岩戸、酒津、船磯、夏泊、長和瀬)における漁業者の安全安心な操業及び安定的な漁業経営を図るため、水域施設である航路・泊地の適正な維持管理(浚渫)を行う。

【事業の内容】

水域施設である航路・泊地の浚渫工事を実施し、入出港時の安全確保、出漁日数の増加を図る。

○浚渫量	岩戸漁港	1,200m ³
	船磯漁港	6,700m ³
	長和瀬漁港	2,000m ³

【これまでの関連する取組み】

冬季風浪における堆砂除去は3月末工期の工事及び次年度5月発注の工事により対応してきた。この間約1～2ヶ月間漁業者は出入港の際の座礁の危険にさらされ、出漁日数の減少を余儀なくされてきた。また、冬季出漁のため堆砂対策として10～11月に浚渫を実施してきた。

【今後の取組み】

今後とも鳥取市管理の第1種漁港として適正な維持管理を行う。
12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

- 1) 1月: 一般競争入札
- 2) 2月: 工事発注
- 3) 3月～4月: 冬季風浪による航路・泊地の堆砂除去。
鳥取県発注の塩見川河床掘削工事と調整を取りつつ施工
- 4) 10月～11月: 次期冬季風浪による堆砂対策として浚渫実施
※酒津・夏泊は補助事業により浚渫対策実施予定

令和2年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
公園施設更新工事費(ゼロ市債)	都市環境課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
30,000	令和2年～3年度	15,000		13,500		1,500

[事業の目的]

安全で安心して利用できる公園づくりを推進するため、鳥取市公園施設長寿命化計画に基づき計画的に公園施設の長寿命化対策を行う。

建設業者の経営の効率化と雇用の安定を目的に、ゼロ市債を活用し、公共工事の発注時期の平準化に取り組む。入札事務および契約などは令和2年度中に行い、前金等の支払は令和3年度の4月1日以降に行う。

[事業の内容]

社会資本整備総合交付金を活用しながら、公園施設長寿命化計画による施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進する。

施工予定箇所: 吉方公園、井原公園、泉公園、ニュータウン中央公園、浜坂東公園、浜坂中央公園、新南公園、永楽公園、花見公園、行徳緑地、南町公園、相生第三公園

[これまでの関連する取組み]

平成25年度より社会資本整備総合交付金を用いて、鳥取市公園施設長寿命化計画に基づき遊具更新を行っている。

[今後の取組み]

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおりです。

2月下旬 当初設計書起工及び業者選定

3月下旬 業者決定及び契約

令和2年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
河川緊急維持管理業務費	都市環境課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
5,000	令和2年～3年度					5,000

[事業の目的]

河川パトロールや市民からの情報提供により発見される河川施設の損傷、また魚の斃死等による河川の異常については、市民生活の安全を確保するために早急の対応が必要である。毎年、前年度の契約が終了する3月下旬から新年度に入札によって業者が決定する5月上旬まで対応が行えない期間が発生し、その対応に苦慮してきた。

そのため債務負担行為を設定し、すき間のない対応を行い、市民生活の安全・安心を図る。

[事業の内容]

- 緊急維持管理業務
- ① 河川施設緊急修繕業務
- ② 魚死骸回収業務

[これまでの関連する取組み]

河川施設の損傷について修繕を行い、施設の機能維持を図っている。また、魚の斃死について回収対応を行い、悪臭・水質悪化の防止に努めている。

[今後の取組み]

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおりです。
3月 契約締結、業務指示

令和2年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
市道川奥線道路改良事業費	道路課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
29,000	令和2年～3年度			29,000		

[事業の目的]

市道川奥線は、地域住民の生活道路として利用されているほか、観光りんご園への接続道路としても利用されている。

本路線において、路側ブロック積擁壁の背後面が空洞化し、道路路面の沈下が発生している。車両通行が危険であるため、車両通行規制を行っており、観光りんご園へのマイクロバスが通行できない。

また、9月26日～27日における9月豪雨により本事業箇所の上流部の市道及び県河川が被災したため、今後災害復旧事業を実施することとなるが、工事車両が通行できるのは本路線だけであるため、道路改良工事実施後でない限り災害復旧工事に着手できない状況である。

道路改良工事を早期に完成させることで、災害復旧事業を円滑に実施することができ、早期の規制解除に寄与する。

[事業の内容]

- 市道川奥線道路改良工事
 - 大型ブロック積擁壁 A=167m²
 - ブロック積擁壁 A=42m²

[これまでの関連する取組み]

令和2年度 実施設計

[今後の取組み]

令和2～3年度 道路改良工事

令和2年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
一般道緊急業務費	道路課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
104,662	令和2年～3年度					104,662

[事業の目的]

道路パトロールや市民からの情報提供により発見される道路施設の損傷については、道路利用者の安全を確保するために早期の修繕が必要である。毎年、前年度の契約が終了する3月中旬から新年度に入札によって業者が決定する4月上旬まで対応が行えない期間が発生し、その対応に苦慮してきた。そのため、債務負担を設定し、すき間のない修繕等の対応を行い、道路利用者の安全・安心を図る。

[事業の内容]

●緊急業務

- (1) 土木 側溝補修、道路法面補修等
- (2) 造園 倒木処理、剪定業務
- (3) 舗装 道路陥没の補修等
- (4) 交通安全 ガードレール・カーブミラー等の補修
- (5) 電気 街路灯の補修等

[これまでの関連する取組み]

道路施設の損傷について早期の修繕を行い、施設の機能維持を図っている。

[今後の取組み]

令和3年2月下旬: 入札準備
 令和3年3月中旬: 契約締結・修繕指示

令和2年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市立江山学園整備事業費(外壁改修分)	教育総務課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
86,342	令和3年度	13,810		72,400		132

[事業の目的]

平成29年9月に「江山校区の学校のあり方を考える会」より、神戸小・美和小・江山中3校による小中一貫校の設置を望む旨の要望書が提出され、校区審議会において、現美和小の位置に校舎一体型の小中一貫教育校を設置する答申がなされた。この答申を受け、神戸小・美和小・江山中3校を統合した新たな義務教育学校を令和2年4月に美和小学校の位置に開設したが、既存の美和小学校校舎だけでは3校統合後の児童生徒の受入れに対応できないこと、中学校課程に対応した教室が整備されていないことから、仮設校舎で対応しているところである。

このことから、適正な教育環境を整備する必要があるため、既存校舎の長寿命化改良工事及び校舎増築工事を実施する。それに先立ち、既存校舎棟の外壁を調査した結果、外壁の下地調整剤にアスベストが含有していたことから、アスベストの除去を含む外壁改修工事を先行して行うものである。

[事業の内容]

【鳥取市立江山学園整備事業】

- ・既存校舎長寿命化改良工事外壁工事分(令和3年度 83,155千円)
- ・工事監理業務(令和3年度 3,187千円)

[これまでの関連する取組み]

- ・江山学園整備基本設計業務 (H31年度)
- ・隣地造成測量設計業務 (H31年度)
- ・江山学園整備実施設計業務 (H31～R2年度)
- ・隣地造成工事 (R2年度)
- ・仮設校舎賃貸借 (R2～R4年度)

[今後の取組み]

既存校舎長寿命化改良工事	R2～R3年度
校舎増築工事	R3～R4年度
外構設計業務	R3年度
外構工事	R4年度
仮設校舎解体	R4年度

令和2年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市立江山学園整備事業費	教育総務課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
1,253,914	令和2年度～4年度	280,342		973,400		172

【事業の目的】

平成29年9月に「江山校区の学校のあり方を考える会」より、神戸小・美和小・江山中3校による小中一貫校の設置を望む旨の要望書が提出され、校区審議会において、現美和小の位置に校舎一体型の小中一貫教育校を設置する答申がなされた。この答申を受け、神戸小・美和小・江山中3校を統合した新たな義務教育学校を令和2年4月に美和小学校の位置に開設したが、既存の美和小学校校舎だけでは3校統合後の児童生徒の受入れに対応できないこと、中学校課程に対応した教室が整備されていないことから、仮設校舎で対応しているところである。

このことから、適正な教育環境を整備する必要があるため、既存校舎の長寿命化改良工事及び校舎増築工事を行うものである

【事業の内容】

【鳥取市立江山学園整備事業】

- ・既存校舎長寿命化改良工事(令和3年度 519,102千円)
- ・校舎増築工事(令和3年度 424,925千円 令和4年度 283,283千円)
- ・工事監理業務(令和3年度 20,853千円 令和4年度 5,751千円)

【これまでの関連する取組み】

- ・江山学園整備基本設計業務 (H31年度)
- ・隣地造成測量設計業務 (H31年度)
- ・江山学園整備実施設計業務 (H31～R2年度)
- ・隣地造成工事 (R2年度)
- ・仮設校舎賃貸借 (R2～R4年度)

【今後の取組み】

既存校舎長寿命化改良工事	R2～R3年度
校舎増築工事	R3～R4年度
外構設計業務	R3年度
外構工事	R4年度
仮設校舎解体	R4年度

特別会計

(予算事業別概要)

公001	項目名	公課費																				
予算書項目	管理運営費等	ページ 99																				
年度	R2	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課																				
会計名	公設地方卸売市場事業費特別会計																					
款	市場費																					
項	市場管理費																					
目	市場管理費																					
(単位：千円)																						
補正前額	1,600																					
要求額	226																					
総務部長段階査定額	226	その他財源の内訳																				
市長段階査定額	226	分担金 0																				
		負担金 0																				
		使用料 0																				
		手数料 0																				
		財産収入 0																				
		寄付金 0																				
		繰入金 0																				
		贈収入 0																				
		その他 226																				
区分	補正額																					
財源内訳	国・県支出金	0																				
	地方債	0																				
	その他	226																				
	一般財源	0																				
	計	226																				
行財政改革課処理欄																						
事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【10次総の施策体系】2103 【事業の内容】 消費税及び地方消費税の納税見込額の確定による。 ※令和2年9月に行った確定申告額により、令和3年3月予定の中間申告の納税見込額が確定することによる増額。 【事業の実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>確定申告</td> <td>中間申告</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>809,900円</td> <td>802,600円</td> <td>1,612,500円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>781,500円</td> <td>0円</td> <td>781,500円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,539,300円</td> <td>769,500円</td> <td>2,308,800円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>901,600円</td> <td>924,200円</td> <td>1,825,800円</td> </tr> </table> ※その他財源のその他は、前年度繰越金。				確定申告	中間申告	合計	平成29年度	809,900円	802,600円	1,612,500円	平成30年度	781,500円	0円	781,500円	令和元年度	1,539,300円	769,500円	2,308,800円	令和2年度	901,600円	924,200円	1,825,800円
	確定申告	中間申告	合計																			
平成29年度	809,900円	802,600円	1,612,500円																			
平成30年度	781,500円	0円	781,500円																			
令和元年度	1,539,300円	769,500円	2,308,800円																			
令和2年度	901,600円	924,200円	1,825,800円																			

公002	項目名	繰出金
予算書項目	管理運営費等	ページ 99
年度	R2	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	公設地方卸売市場事業費特別会計	
款	市場費	
項	市場管理費	
目	市場管理費	
(単位：千円)		
補正前額	0	
要求額	5,946	
総務部長段階査定額	5,946	その他財源の内訳
市長段階査定額	5,946	分担金 0
		負担金 0
		使用料 0
		手数料 0
		財産収入 0
		寄付金 0
		繰入金 0
		贈収入 0
		その他 5,946
区分	補正額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	5,946
	一般財源	0
	計	5,946
行財政改革課処理欄		
事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【10次総の施策体系】2103 【事業の内容】 一般会計への繰出金 ※令和2年9月の令和元年度決算の確定により、前年度繰越金が確定したことによる。 ※その他財源のその他は、前年度繰越金。		

国001	項目名	医療用消耗器材費		
予算書項目	医療用消耗器材費	ページ	121	所 属 名
年度	R2	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)			
款	医業費			
項	歯科医業費			
目	医療用消耗器材費			
(単位：千円)				
補正前額	3,443			
要求額	1,606			
総務部長段階査定額	1,606			
市長段階査定額	1,606			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	1,606	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	1,606	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	1,606
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】佐治町市民福祉課 0858-88-0212 【10次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 佐治診療所(歯科)の診療、投薬等に要する経費。 【事業の目的及び効果】 診療、投薬等に必要な器材等を調達する。 【事業の内容】 歯科用消耗器材の使用量の増加などの実績見込みにより消耗器材費を増額するもの。 ※その他財源のその他は、診療報酬。				

国002	項目名	委託費		
予算書項目	委託費	ページ	121	所 属 名
年度	R2	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)			
款	医業費			
項	歯科医業費			
目	委託費			
(単位：千円)				
補正前額	874			
要求額	419			
総務部長段階査定額	419			
市長段階査定額	419			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	419	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	419	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	419
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】佐治町市民福祉課 0858-88-0212 【10次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 佐治診療所(歯科)の診療、投薬等に要する経費。 【事業の目的及び効果】 診療に必要な歯科技工物の製作等のため、技工所等への委託を行う。 【事業の内容】 技工所への歯科技工物製作委託費の実績見込みにより委託費を増額するもの。 ※その他財源のその他は、診療報酬。				

温001	項目名	維持管理費	
予算書項目	維持管理費	ページ	181
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	温泉事業費特別会計		
款	温泉事業費		
項	温泉事業費		
目	温泉管理費		
(単位：千円)			
補正前額	29,268		
要求額	1,329		
総務部長段階査定額	1,329		
市長段階査定額	1,329		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	1,329
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291 【10次総の施策体系】 2201 【事業の目的及び効果】 安定した温泉供給を図るため、配湯施設の維持管理等を適正に行う。 【事業の内容】 ・温泉施設維持管理及び債権管理担当嘱託職員に係る人件費の補正。 (1) 時間外報酬の増額：29千円 (2) 期末手当の減額：▲7千円 (3) 社会保険料等の増額：9千円 ・鹿野温泉山紫苑前配湯所配湯ポンプの修繕費：1,298千円 【今後の取り組み】 安定した温泉供給を図るため、引き続き配湯施設の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行う。 ※その他財源の使用料は、温泉使用料。			

温002	項目名	温泉事業基金積立金	
予算書項目	温泉事業基金積立金	ページ	181
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	温泉事業費特別会計		
款	積立金		
項	積立金		
目	積立金		
(単位：千円)			
補正前額	18,014		
要求額	3,855		
総務部長段階査定額	3,855		
市長段階査定額	3,855		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	△1,329
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	1
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	5,183
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291 【10次総の施策体系】 2201 【事業の目的及び効果】 温泉事業における施設の修繕等の財源を確保するため、年度ごとの歳入から歳出を差し引いた額を基金積立し、安定的な事業運営を図る。 【事業の内容】 ・前年度繰越金計上による基金積立額の増額：5,183千円 ・温泉事業基金繰越運用で発生する利息による基金積立額の増額：1千円 ・維持管理費の増加による基金積立額の減額：▲1,329千円 【今後の取り組み】 基金積立を行い、安定的な事業運営に繋げる。 ※その他財源の使用料は、温泉使用料。 ※その他財源の財産収入は、基金積立金利子。 ※その他財源のその他は、前年度繰越金。			

後001	項目名	事務費
------	-----	-----

予算書項目	事務費	ページ	195
-------	-----	-----	-----

所 属 名
福祉部 保険年金課

年度	R2
----	----

会計名	
後期高齢者医療費特別会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位：千円)

補正前額	20,935
------	--------

要求額	5,033
-----	-------

総務部長段階査定額	5,033
-----------	-------

市長段階査定額	5,033
---------	-------

区 分		補正額
財源内訳	国・県支出金	1,006
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,027
	計	5,033

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225</p> <p>【10次総の施策体系】1304</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成30年度の税制改正により、令和2年分以後の所得税控除額の見直しや令和3年度分以後の住民税控除額の見直し等が行われることとなった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 後期高齢者医療広域連合において行われる保険料額の算定や高額療養費自己負担額の決定等に用いる所得情報は、鳥取市から鳥取県後期高齢者医療広域連合へシステムの情報連携により提供している。情報連携に用いるシステムの改修を行うことにより、税制改正に対応した所得情報を提供する。</p> <p>【事業の内容】 平成30年度税制改正に伴い、後期高齢者医療広域連合電算処理システム（標準システム）へ情報連携する鳥取市後期高齢者システム（MCWEL）の改修を行う。</p>